



F.C.C.

Sustainability Report 2024

株式会社 エフ・シー・シー サステナビリティ レポート

企業理念

● 基本方針

わたしたちは、独創的なアイデアと技術で
お客様に喜ばれる製品・サービスを提供することで社会へ貢献します。

● 行動指針

わたしたちは、

- ・ 安全と環境に配慮した企業活動を行います。
- ・ 独創性を生かして積極的に活動します。
- ・ 常に自己研鑽に励み、改革・改善を行います。
- ・ スピーディーかつタイムリーに行動します。
- ・ 人の和を大切にし、明るい職場をつくれます。

CONTENTS

イントロダクション

- 01 企業理念
- 02 コンテンツ
- 03 トップメッセージ
- 07 事業概況
- 08 価値創造プロセス
- 09 事業の取り組み
- 10 特集 基幹事業の進化
- 12 特集 新規事業開発

環境

- 15 環境に対する取り組み
 - 15 環境マネジメント
 - 16 気候変動対応～地球温暖化防止に向けて～
 - 17 気候変動の主なリスク・機会と対応
 - 18 環境目標と実績
 - 19 GHG排出量削減に向けた取り組み
 - 20 GHG排出量
 - 22 効率的な資源利用に向けた取り組み
 - 23 環境教育とコミュニケーション

社会

- 25 人的資本
 - 25 人材戦略の3つの柱
 - 25 エンゲージメント向上に向けた取り組み
 - 26 多様性の推進
 - 27 人材育成・能力開発
- 28 安全衛生
 - 28 安全衛生管理
 - 29 従業員の健康
- 30 お客様・お取引先に対する責任
 - 30 品質
 - 30 調達

ガバナンス

- 33 コーポレートガバナンス
 - 33 基本的な考え方
 - 33 コーポレートガバナンス体制
 - 34 取締役会の構成・取締役の選解任の方針
 - 35 活動状況
 - 36 役員報酬
 - 37 取締役会の実効性評価
 - 37 グループガバナンス
- 39 非財務データ
- 43 会社概要

編集方針

本レポート「F.C.C.サステナビリティレポート2024」は、非財務情報（ESG情報）の開示ツールとして、持続可能な社会の実現に貢献する取り組みについて情報開示しています。

将来見通しに関する注意事項

本レポートは、当社グループの事業環境に関する予測、事業計画、将来の見通しなどを記載しています。これらの記載事項は、記述した時点で入手可能だった情報に基づいており、不確実性も含まれています。したがって、事業活動の成果や諸与件の変化によって、本レポートの記載とは異なったものとなる可能性があります。

参考にした基準およびガイドライン

・GRI(Global Reporting Initiative)による「GRIスタンダード」
・経済産業省「価値共創ガイダンス2.0」
・環境省「環境報告ガイドライン」
・TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言

掲載対象期間

2023年度(2023年4月1日～2024年3月31日)
※一部情報には2024年4月以降のものも含まれています。

対象組織および表記について

株式会社エフ・シー・シーおよびグループ全体について報告しています。本文中では、株式会社エフ・シー・シー(単体)を「当社」と表記し、グループ連結を「当社グループ」と表記し、区別しています。

トップメッセージ

変革の時代を切り拓く挑戦と持続可能な価値創出

■持続可能な未来を見据えた新たな挑戦へ

近年、私たちを取り巻く経営環境は、急速に変化しています。世界経済が徐々に回復基調を見せる一方で、国際的な金融引き締めや物価上昇、不安定な地政学的リスクにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、気候変動への対応やデジタル技術の急速な進展の中、当社グループは、これまでの基幹事業であるクラッチ事業を強化しながらも、持続可能な未来を見据えた新たな挑戦を進めています。「電動化」や「CASE時代」における価値創出に向け、持続可能な経営を目指して事業の変革を進めております。

このような厳しい環境下で、当社グループは2023年度を初年度とする第12次中期経営計画「第二の創業 新しいFCCへ」を掲げ、経営基盤の強化と事業ポートフォリオの転換に取り組んでまいりました。3年計画のちょうど半分が経過した時点での進捗ですが、決して順風満帆ではないものの、悲観はしておりません。この1年半、無我夢中で取り

組んでみて、良いものは継続し、良くないものは辞めて、また次の新しいものにチャレンジするという、やってみないと変わらないという事実気づいているのは悪くない状況だと思います。案件が順調というよりも、取り組む従業員の姿勢、組織としての風土が変わってきていると実感しており、それは予定通りに進んでいると感じています。



株式会社エフ・シー・シー
代表取締役社長

斎藤 善敬

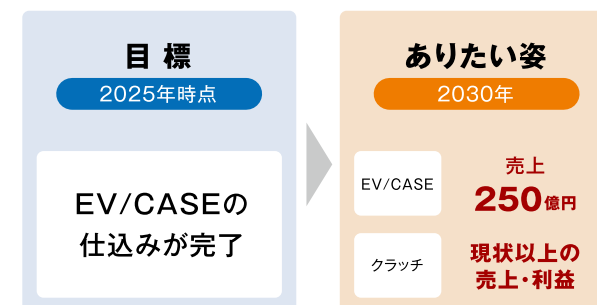
■二輪事業

二輪事業においては、特にインドとインドネシア市場が堅調に推移しており、当社グループの成長を支える柱となっています。インドでは廉価モデルの拡販や高付加価値技術を積極的に投入し、市場シェア7割を目指す活動を展開中です。また、インドからの輸出が多いアフリカ市場を次なる成長領域と位置づけ、戦略を推進しています。アフリカ市場では、物流網やエネルギー供給といったインフラ整備の遅れや消費者購買力の格差など、市場開拓に向けた課題が存在します。しかし、二輪車を含む幅広い需要があることから、将来の成長に備えた準備を着実に進めています。それから、私たちの主力製品であるクラッチ事業では、新たな挑戦が実現しました。5年前から開発を進めてきた「自動発進クラッチ」が完成し、欧州OEMを皮切りに、当社グループとして世界初投入します。この製品は発進時にクラッチレバー操作を不要とし、快適な走行体験を提供するとともに、燃費向上とCO₂排出量削減を実現し、環境負荷の軽減に寄与します。世界シェアNo.1のリーディングカンパニーとして、クラッチ事業のさらなる進化に取り組んでまいります。

さらに、電動化に向けた準備も着実に進めております。インドでは電動モータコアの量産準備が完了し、付加価値の高い技術開発とリソース投入を継続しています。特にインドと日本でのモータASSYの量産体制は、私たちの持続的な成長を支える重要な柱となると見据えています。また、今期新たにシンガポールとインドに拠点を持ち、アジア地域での成長著しい新産業を対象に高い実績を持つ

ベンチャーキャピタル『リブライトパートナーズ』へ出資しました。同ファンドの支援を得て、第12中計「第二の創業新しいFCCへ」のもと、事業ポートフォリオの転換を加速させています。インド・アセアン地域を中心に有力な新興企業との連携を図り、EV/CASEやクラッチ事業をはじめとした二輪モビリティ分野の高度化と付加価値向上を推進します。

さらに、従来の「ものづくり」を超え、「コト」や「ヒト」への価値提供を強化し、社会課題の解決や生活に役立つサービスの提供にも貢献し、新たな成長を目指した事業開発を加速していきます。



基幹事業〈クラッチ領域〉

◆廉価・高付加価値技術の磨きこみ

▷DXと自動化による技術進化を確立させる

◆標準化・最適化によるコスト競争力強化

▷仕様の標準化と設備共有化による最適生産で、原価低減を図り、NEXT市場拡大を図る

新規事業〈CASE領域〉

◆CASE事業開発加速

▷FCCコア技術と顧客基盤を活かし
製品・ソリューション両面での価値創出を図る

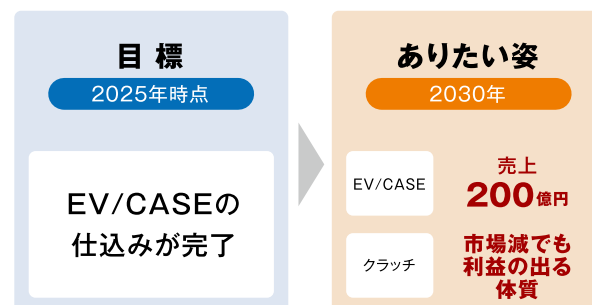
◆小型EVパワーユニット事業化

▷小型・差別化技術とインド／アセアンを軸とした強固なグローバル生産基盤により、EV市場への橋頭堡を築く

■四輪事業

四輪事業においては、中国市場で経済の減速傾向が見られる一方で、北米市場で引き続き成長が期待され、適切な価格転嫁と徹底したコストコントロールのもと、さらなる収益力強化を図っています。

現在、自動車業界はICE（内燃機関）、HEV（ハイブリッド車）、BEV（電気自動車）が共存する多様化の時代を迎えており、それぞれの市場動向や技術潮流に応じたリソース分配を柔軟に見直すことが重要です。基幹事業であるクラッチ事業が堅調に推移している今、豊富な経験と技術力を存分に発揮できるものと思います。HEV、BEVを含む幅広い市場ニーズにアンテナを張りつつ、同時に将来の電動化への移行にも注力し、収益最大化を図っています。たとえば、電動化の分野では、モータコアSUBモジュールの量産準備を中国で開始しました。2026年モデルに搭載が予定されているこの電動化製品を皮切りに、北米や中国を中心とした電動化需要に対応する重要な事業基盤となることを目指しています。自動車業界が大きな変革を迎えるなか、当社グループは柔軟かつ戦略的な対応を通じて、競争力を一層強化し、持続可能な成長を実現していきます。



基幹事業〈クラッチ領域〉

◆生産減少を見据えたボトム体質構築※とリソースシフト

- ▷選択と集中による徹底的な固定費の削減
- ▷製品・地域軸での集約／効率化戦略

※生産量が構造的減少を迎えても利益が出る体質づくり

新規事業〈CASE領域〉

◆モータコアSUBモジュール事業参入

- ▷保有技術とグローバル生産基盤を活かし、差別化技術開発を進め、将来事業の柱化を目指す

◆CASE製品・事業開発の加速

- ▷基幹事業で培ったコア技術による提供価値の多角化（アルミダイカスト付加価値製品、異材接合、熱マネジメント）

■非モビリティ事業

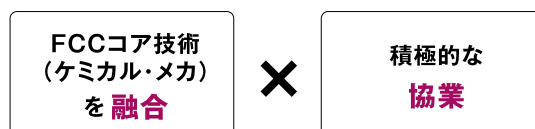
非モビリティ事業においては、持続可能な社会の実現に向け、カーボンニュートラル達成や社会課題解決に貢献する新たな事業開発を積極的に推進しております。これまでモビリティ業界で培ってきた技術力を異業種分野に応用し、事業の多角化を図ることで、収益源のさらなる多様化を目指しています。

その一例として、私たちのコア技術であるクラッチの摩擦材開発を基に、ペーパーペースの多孔質セラミックス技術を活用した「焼成用セラミックセッター」を開発し、市場投入を実現しました。このセッターは従来品と比較してCO₂排出量を削減する環境性能を備えており、持続可能な製造プロセスへの貢献を可能にする製品です。これは、カーボンニュートラルに向けた重要な一歩であり、社会全体の脱炭素化を支える役割を果たすと確信しています。また、リチウムイオンバッテリー用の導電助剤の開発にも取り組んでおります。当社独自の分散技術を活用することで、バッテリー性能の向上が期待され、再生可能エネルギーの普及や電動モビリティの進展を支える一助となることを目指しています。

さらに、こうした新規事業の事業化スピードを加速させるために、協業他社との連携も計画に組み込んでいます。これまで私たちは、技術やノウハウの「内製化」や「手の内化」を重視する文化を基盤として事業を展開してきました。しかし、変化のスピードがかつてないほど加速する現代に



新規事業〈非モビリティ領域〉



◆サーキュラーエコノミー

▷水と大気の浄化、循環システムに繋がる製品・ソリューション

◆エネルギーソリューション

▷創エネ、蓄エネ、省エネと熱マネジメントを活用したエネルギーソリューション(燃料電池、触媒等)

◆新しい価値を生み出す多様な事業創出と風土醸成

▷コトビジネス
▷社内創出文化醸成、海外ニーズに合わせた新事業展開

においては、従来のやり方に固執せず、柔軟に取り組む必要があると認識しています。協業先の知見や技術、資源を活用し、いち早い事業創出の実現と拡大に必要なリソースを組み合わせ、オープンイノベーションを図ります。こうした連携により、単独では得られないシナジー効果を最大化し、新たな価値創造を加速させています。

これらの取り組みを通じて、非モビリティ分野での新たな価値創造を図り、事業基盤を拡大するとともに、環境・社会・経済の調和を実現する持続可能な発展を追求してまいります。当社グループは、モビリティ領域にとどまらず、広く社会に貢献する企業として、次世代に向けた新たな価値提供を進めていきます。

■持続可能な成長をつづけるために

当社グループは、モビリティ事業および非モビリティ事業を通じて、持続可能な社会に貢献できる製品やサービスを創出することに努めております。2050年までにカーボンニュートラルを達成することを目標に、再生可能エネルギーの活用や省エネルギー施策を積極的に推進し、CO₂削減に寄与する生産体制の構築を進めています。また、人的資本への取り組みにおいても、DX人材の育成やAIの導入など、イノベーション創出の基盤づくりに取り組むとともに、多様性の尊重や従業員エンゲージメントの向上を目指し、全従業員が持続可能な未来に向けて一丸となる

組織づくりを推進しています。

社長に就任してから「NO CHANGE, NO VALUE～本気で変わる、会社も人も」というスローガンのもと、変わり続けられる会社・人を目指すという理念を掲げました。「変わる」というテーマは、創業以来のFCCにとって普遍的な命題だったかもしれません。私たちはクラッチ専門メーカーとして知られていますが、創業当初から樹脂製品をはじめとする多様な製品を生み出し、時代の変化に合わせてものづくりを続けてきた歴史を持っています。この柔軟性と進取の精神こそが、当社グループの成長を支えてきた原動力です。現在、モビリティ領域だけでなく、非モビリティ領域においても新たな価値を創出しようと挑戦を続けています。モビリティと非モビリティの双方で「中太の柱」を数多く築き上げることが、持続可能な成長の鍵であると考えています。すべての従業員が新しい1本の主力製品だけに依存するのではなく、個々がアンテナを高くし、新しいことに果敢にチャレンジしながら、変化を楽しむ文化を育んでいきたいと思っています。

私たちFCCは、社会に求められる価値を常に生み出し続ける企業でありたいと考えています。「変わる」ことを恐れず、一人ひとりが成長し続けることで、未来に向けた持続可能な発展を実現していきます。これからも新たな価値を創造し続けるFCCにどうぞご期待ください。

事業概況

二輪事業

オートバイ、スクーター、ATV(バギー)等のクラッチおよびEV/CASE領域の製品の製造・販売



売上
収益

1,069 億円

前年同月比
5.9%UP

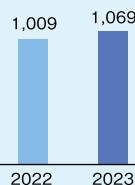
営業
利益

95 億円

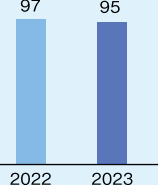
前年同月比
1.9%DOWN



売上収益(億円)



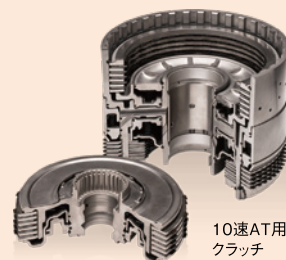
営業利益(億円)



インドやインドネシアの二輪車用クラッチの販売が増加したことや円安の影響もあり、売上収益は1,069億円(前年比5.9%増)となりました。営業利益は、研究開発費の増加等により95億円(前年比1.9%減)となりました。

四輪事業

マニュアル車、オートマチック車等のクラッチおよびEV/CASE領域の製品の製造・販売



売上
収益

1,333 億円

前年同月比
13.0%UP

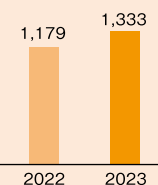
営業
利益

82 億円

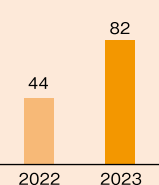
前年同月比
85.4%UP



売上収益(億円)



営業利益(億円)



米国の四輪車用クラッチの販売が増加したことや円安の影響もあり、売上収益は1,333億円(前年比13.0%増)、営業利益は82億円(前年比85.4%増)となりました。

非モビリティ事業

環境・エネルギー分野等の製品の製造・販売およびサービスの提供

売上
収益

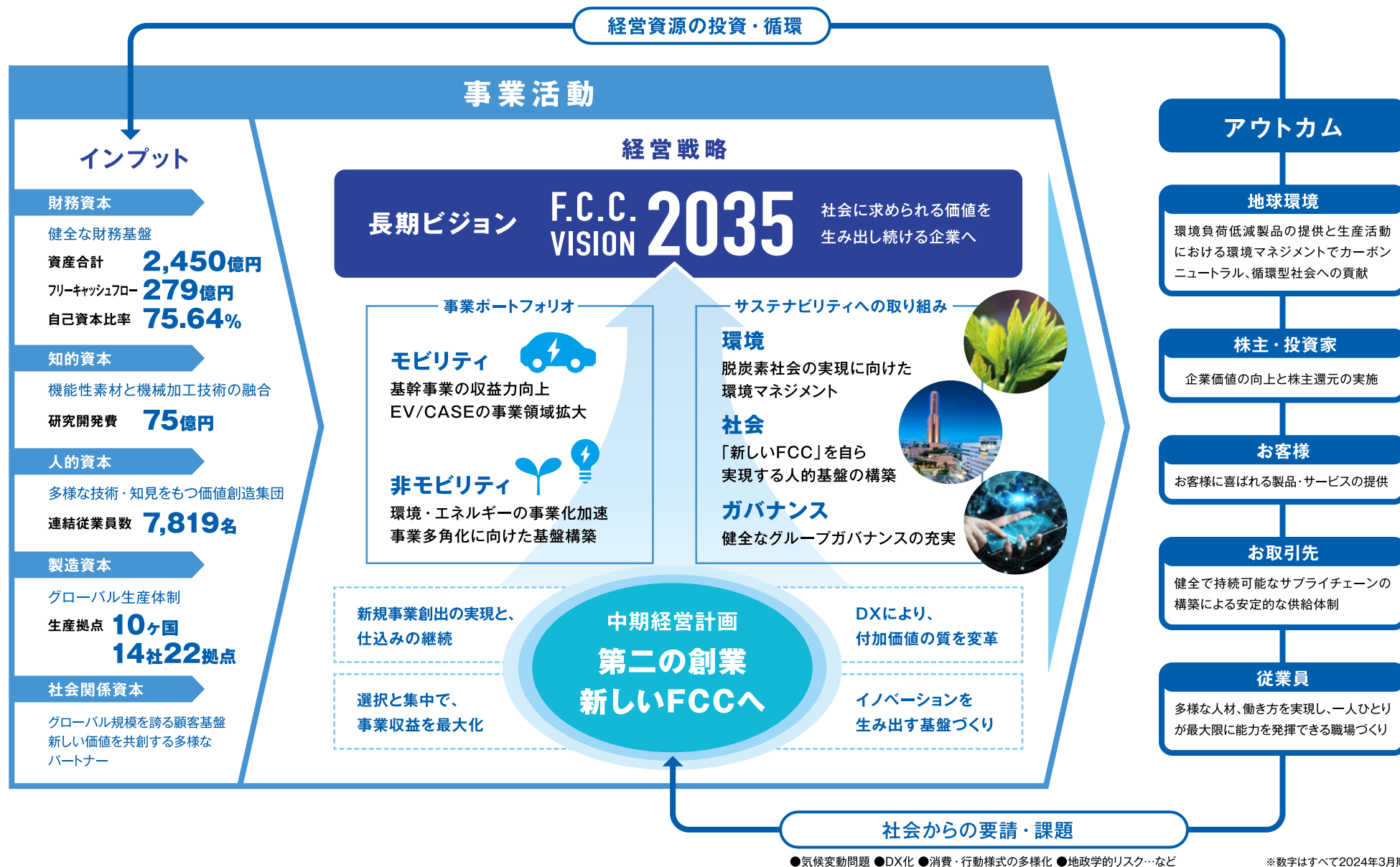
0.1 億円

営業
損失

△27 億円

売上収益は0.1億円(前年比45.3%増)、営業損失は27億円の営業損失(前年は22億円の営業損失)となりました。

価値創造プロセス



事業の取り組み

二輪事業

基幹事業 | クラッチ事業 |

高付加価値機構 自動発進クラッチの受注

- 発進時のクラッチ操作が不要のイージーオペレーションと同時にマニュアル操作の楽しさを併せ持った次世代クラッチシステムを実現
- 欧州OEMを皮切りに、今後各社OEMへ拡販
- 生産は日本を起点とし、インド・タイへと展開

新規事業 | CASE領域 |

インド・インドネシア 積層モータコア量産開始

- 電動化シフトに向けた地域別戦略（インド・アセアン）を確実に推進

パワーユニット開発の継続 さらなる付加価値事業開発に向けた ソーシングを開始

- リブライパートナーズ社が運営するファンドへのLP出資を実行
- インドおよびアセアン地域におけるデータビジネス／アプリケーションサービスに向けたソーシングを開始

大手OEM向け
量産開始

モータASSY 量産準備開始
PCU アライアンス着手

現地事業開発体制強化
ソーシング活動開始



電動基幹部品
モータコア等

パワーユニット
モータASSY・
PCU/VCU

さらなる付加価値
データビジネス・
アプリケーションサービス

四輪事業

基幹事業 | クラッチ事業 |

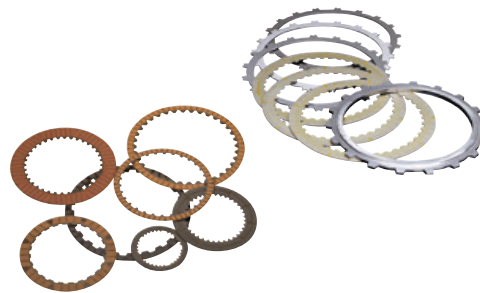
北米 HEVの潮流に向けた取り組み

- ICE・HEV・BEV動向に応じたリソース配分を柔軟に見直し、収益最大化を継続

中国 地場ミッションメーカーへ拡販

- 地場ミッションメーカー向けにICE・HEVで拡販を展開中、売上面積の確保を目指す

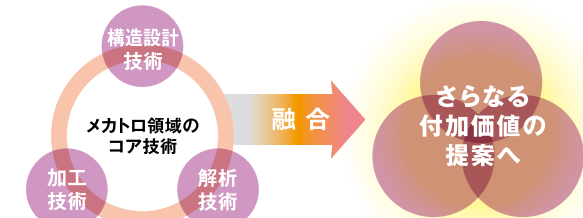
拡販用DISK／PLATE



新規事業 | CASE領域 |

EV向け 車載電子機器のアルミケースの受注を獲得

- クラッチ製造で培ったメカトロ領域のコア技術を融合し付加価値のある提案を推進



モータコア積層量産ライン 浜北工場へ投入着手

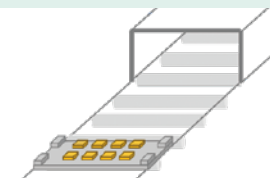
- 中国、日本でモータコア生産ラインを構築



非モビリティ事業

セラミックセッター量産準備完了

- 細江工場にセラミックセッター量産ラインが完成
- FCCの強みである摩擦材技術をいかした機能シート材から、半導体とバッテリーへの各業界参入へ



特集 基幹事業の進化

二輪車の新時代を拓く自動発進クラッチ

～誰もが安心して楽しめる持続可能なモビリティの実現へ～

私たちは、二輪・四輪用クラッチのグローバルリーディングカンパニーとして、持続可能なモビリティ社会の実現に向けた技術革新に挑戦し続けています。その成果として開発した「自動発進クラッチ」は、持続可能性を実現させた次世代クラッチシステムとして欧州の大手二輪メーカーに採用され、グローバル展開を加速してまいります。

この革新的なクラッチは、「イージーオペレーション」と「ライディングの醍醐味」を両立させた独自の仕組みを持ち、モビリティ社会における新たな価値創造を実現しました。発進時のクラッチ操作が不要になることで、エンストや誤操作を防ぎ、安全運転をサポートします。また、発進・停止時の燃料効率を最適化し、CO₂排出量の削減にも貢献します。渋滞時や長距離運転での運転負荷の軽減や、都市交通

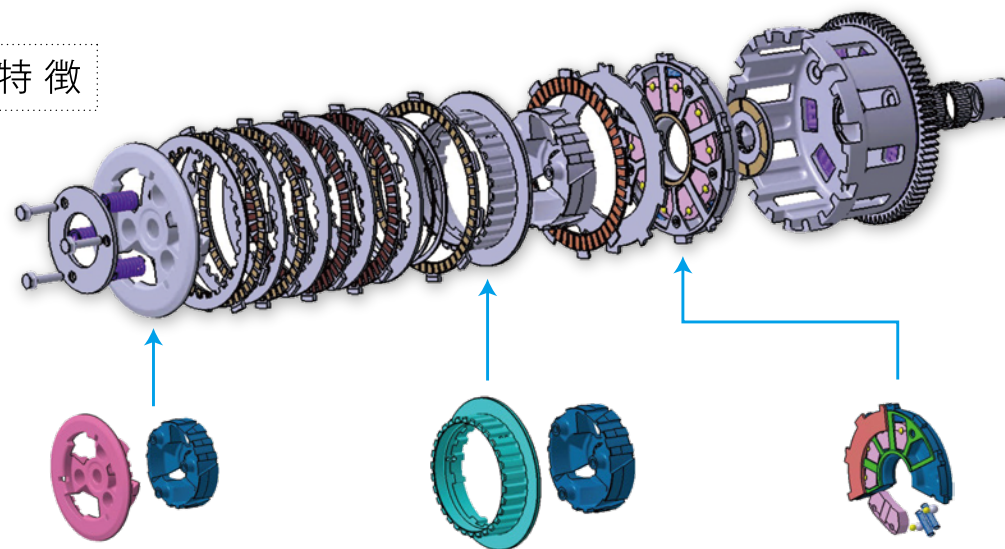


環境の改善にも寄与できると考えています。さらに、誰でもより安全かつ快適に二輪車を楽しんでいただくため、エンジンブレーキ機能を搭載しました。これにより、坂道や渋滞路でも安定した減速・停止が可能となり、運転時の心理的負担を大幅に軽減しました。従来は二輪車の運転に不安を感じていた方々にも、安心して楽しめる機会を提供します。生産体制においては、日本を開発・生産の中核拠点としながら、インドやタイにも展開。グローバルな供給体制を構築することで、世界中のより多くの人々に、安全で環境にやさしい二輪車の魅力を届けてまいります。自動発進クラッチは、業界に大きな影響を与える革新的な技術であり、将来的にはスタンダードとなることが期待されています。特に、渋滞が多いアジア圏では高い需要が見込まれており、その期待を超えるためには、さらなる機構の改良と、普及を促進するためのコストダウンが今後の課題となります。私たちは、この革新的なアイデアと技術で誰もが安心して楽しめるモビリティ社会の実現に貢献します。環境との調和、安全性の向上、そして多様なユーザーの包摂という三つの価値を追求し、持続可能な社会の発展を支える技術革新を続けてまいります。

高付加価値機構 自動発進クラッチ

- 発進時のクラッチレバー操作が不要のイージーオペレーションと同時にマニュアル操作の楽しさを併せ持った次世代クラッチシステムを実現
- 欧州OEMを皮切りに、今後各社OEMへ拡販
- 生産は日本を起点とし、インド、タイへと展開

特徴



〔アシスト&スリッパ™機構〕

- ・レバー荷重を低減
- ・スリッパ機構付加

〔エンジンブレーキ機構〕

- ・センターを2体構造にし遠心推力が無くてもバックトルクを伝達

〔自動発進機構〕

- ・遠心推力による動力伝達でレバーレス発進

特集 新規事業開発

イノベーションで切り拓く持続可能な未来

～環境配慮型セラミックセッターが織りなす新たな可能性～

クラッチ開発で培ってきた摩擦材技術をさらに進化させ、持続可能な社会の実現に向けた新たな価値を創造しています。その一環として開発したのが、環境負荷を低減する焼成用セラミックセッターです。この技術は、「第二の創業 新しいFCCへ」という第12中計で掲げた事業方針を体現する、非モビリティ領域での重要な一歩となりました。開発の核となったのは、当社独自の機能性シート技術です。従来品に比べて次のような技術革新を実現しました。

- 製品重量を50%削減
- 多孔質構造による温度追従性を50%向上
- 焼成中の温度ムラを抑制
- 昇温時間を大幅短縮し、省エネルギーと生産性向上を両立

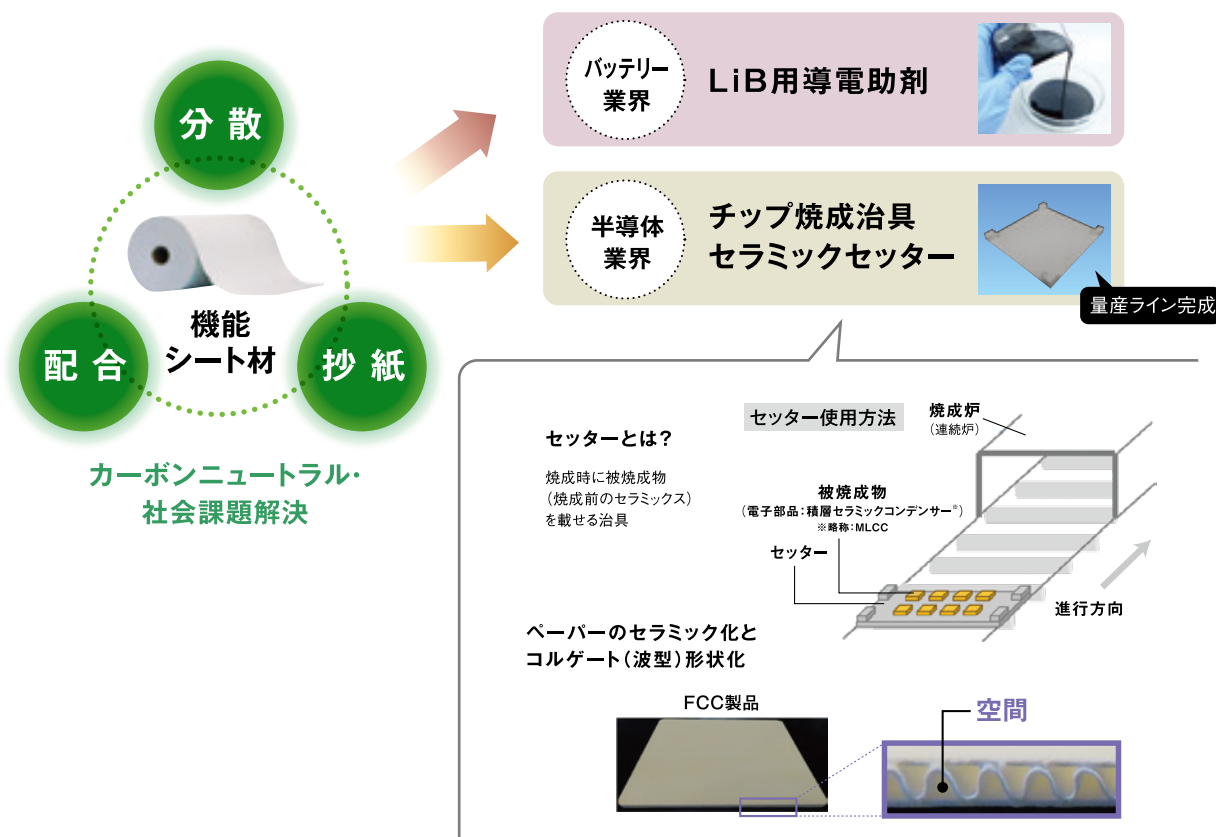
特に注目すべきは、この技術がMLCC（積層セラミックコンデンサ）市場において高い評価を得ていることです。MLCCは、電気自動車に8,000個以上、スマートフォンに約1,000個が使用される重要な電子部品であり、5G通信の普及とともに需要の成長が見込まれています。日本企業が世界市場の約半分のシェアを占めるこの分野で、私たちの環境配慮型技術が新たな価値を創造すると考えています。

現在、細江工場での量産体制を確立し、市場への本格展開を開始しています。2030年に向けては、大型製品や箱型製品へのラインナップ拡充を計画しており、電子部品業界全体への貢献を目指しています。

この新規事業は、カーボンニュートラルへの貢献という環境価値と、半導体・電子部品という成長産業への参入を両立させた重要な意義があると同時に、収益基盤の多角化に努めてまいります。

セラミックセッター量産準備完了

- 細江工場にセラミックセッター量産ラインが完成
- FCCの強みである摩擦材技術を生かした機能シート材から、半導体とバッテリーへの各業界参入へ



環境

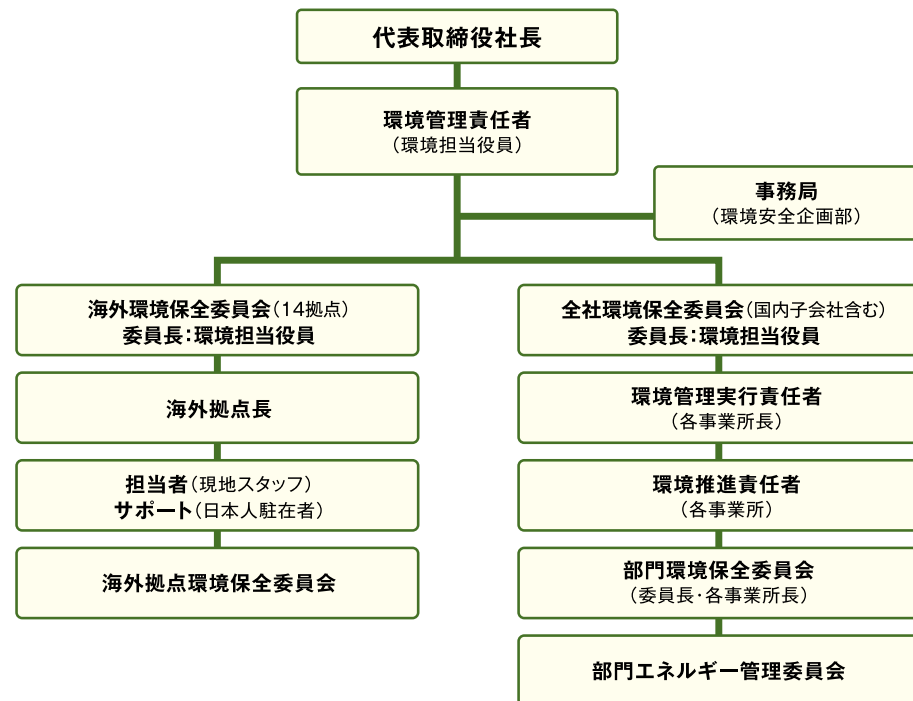
Environment

環境に対する取り組み

環境マネジメント

マネジメント体制

当社グループは、環境管理責任者を委員長とし、国内拠点は全社環境保全委員会、海外拠点は海外環境保全委員会を中心とした体制を定め、環境改善に関わる全ての事案を統括・対応しています。拠点多い当社ならではの充実した情報・活動の水平展開を行い、効果的な環境保全活動に取り組んでいます。また、各拠点ごとに環境保全委員会を定期的に開催し、法規制順守などの確認や活動状況の管理を実施しています。



ISO14001認証

当社グループでは、継続的に環境パフォーマンスを向上していく基盤として、国際規格「ISO14001」の認証を取得しています。認証取得状況の詳細はWEBサイトで紹介しています。

国内 (子会社含む)

全8拠点

海外

13拠点

⇒ コーポレートサイト「環境マネジメント」

マネジメントレビュー

ISO14001に基づき、環境マネジメントシステムが、適切、妥当かつ有効であることを確実にするため年1回、経営層による環境マネジメントレビューを実施しています。また、半期毎に活動実績確認会を実施し、社長と環境担当役員が国内各拠点到訪し、活動状況の現場確認を行っています。

環境監査と法規制順守

ISO14001に基づき、外部認証機関による審査及び、年1回の内部環境監査を実施しています。2023年度においても、法規制順守を含め対外的に重大な問題となる指摘はありませんでした。

環境リスクマネジメント

環境汚染を引き起こす恐れのある事故や緊急事態に対して、事業所ごとに想定した対応訓練を実施しています。処置手順を明確にして定期的に訓練を実施し、手順の習熟や改善を行っています。2023年度は、環境にかかわる重大な緊急事故の発生はありませんでした。



緊急事態訓練の様子 ドラム缶塞ぎ止め

気候変動対応 ～地球温暖化防止に向けて～

気候変動関連の情報開示

当社グループでは気候変動への対応に向け、TCFD(The Task Force on Climate-related Financial Disclosures: 気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言を踏まえた、気候変動が事業にもたらす「リスク(移行リスク、物理的リスク)」と「機会」を特定しています。IPCCの代表的な濃度経路シナリオRCP8.5と2.6等を用いて、移行リスクについては1.5℃/2℃シナリオ、物理的リスクについては4℃シナリオで分析を行っています。

ガバナンス

環境・社会・経済に与える影響を考慮し、長期的な企業戦略の中で果たすべき社会的責任と社会課題の解決のために様々な取り組みをグループ全体で行っております。サステナビリティ関連項目については、企業理念や長期ビジョンに基づき、中期経営計画および年次事業計画においてブレイクダウンされ、取締役会はその進捗を適切に監督しております。

⇒ P33 コーポレートガバナンス体制

リスク管理

当社グループに影響を与えるサステナビリティ関連項目のリスクを特定し、サステナビリティ委員会等でモニタリングしております。

戦略

カーボンニュートラルへの取り組みは、持続可能な社会の実現に欠かせません。今後、各国政府はCO₂排出削減に関するエネルギー規制や法令を強化する可能性が高まり、自動車業界にも多くの規制が見込まれます。これらの変化をリスクと見なしながらも、私たちは環境への負荷を最小限に抑えた製品とサービスの開発に注力し、事業領域を拡大する機会と捉えています。将来の環境規制や法令に柔軟に対応し、社会に評価される製品とサービスを提供することは、CO₂排出削減に貢献し、当社グループの持続可能な成長につながると信じて事業活動に反映させていきます。

指標と目標

当社グループは、「気候変動を中心とした環境課題への対応」を優先課題の1つとして考え、事業の推進による環境価値の創出ため、長期目標において2050年までにカーボンニュートラル達成を目指しております。また、マイルストーンとして2030年の削減目標も、日本政府目標に対し50%(2013年度比)に引き上げ、達成に向けてグループ全体の環境活動を推進しています。

気候変動の主なリスク・機会と対応

リスク・機会の種類		顕在時期	シナリオ	事業影響	想定されるリスク・機会	リスク・機会の対応	
移行	政策・法規制	短～長期	1.5℃	大	- 炭素税、燃料・エネルギー消費への課税、排出権取引などの導入に伴う事業コスト負担増 - サプライヤーの環境配慮型原材料への変更や、炭素税などによるコスト上昇分が価格転嫁され、原材料調達コスト増加	サプライヤーを含めた生産・輸送時の脱炭素化の推進 - 生産、輸送などの効率化 - 脱炭素・低炭素エネルギー利用 - 高効率設備導入促進 - 省エネ活性化・省エネ設備導入促進に向けたインターカーボンプライシング導入検討 - サプライヤーを含めた省エネ活動の継続推進	
	技術	中～長期		大	製品・サービスの技術開発の遅れによる、販売機会の逸失 脱炭素化に向けた設備等の対策コストが発生	FCCコア技術を生かし、モビリティ電動化への新たな価値の提供 - 二輪EV/CASE事業領域の量産準備開始 - 四輪モータコアSUBモジュール事業領域の量産準備開始 - 次世代モビリティのニーズに応える様々なアルミダイカスト製品の開発	省エネ設備の導入による脱炭素化の促進 - 生産省人化・効率化によるエネルギー使用量の最小化 環境配慮設計の促進 - 製品・サービス設計時に軽量化、化学物の使用量低減などの「環境配慮設計」による使用原材料の削減
	市場動向	中～長期		中	- 顧客がLCA観点で、調達商品選択する可能性が高まり、LCA対応が遅れることにより、顧客からの需要低下 - 自動車メーカーがライフサイクルCO₂削減要求の増大 - 化石燃料から再生可能エネルギーへの転換による電源及び電力量の確保（再生可能エネルギー需要増による需給ひっ迫）、再エネ価格上昇によるコスト増加	市場動向・顧客要求からLCA観点でのCO₂削減対応強化 - サプライチェーン全体でのLCA対応の強化 CO₂排出量削減にむけた省エネ展開 発電などクリーンエネルギー・再生可能エネルギーのグローバル導入実施 - エネルギーソリューションでカーボンニュートラルへ貢献する製品の拡販	
	評判	中～長期		中	・気候変動問題への取り組み姿勢への評価や市場の価値観の変化による売上の影響	ロードマップをもとに目標達成状況のモニタリング	
物理	評判	短～長期	4℃	大	（急性リスク）台風や洪水、渇水などの激甚化 気候パターンの変化 （慢性リスク）海面上昇、気温上昇など気候変動の影響と考えられる気象災害による事業継続のリスク	各リスク想定からの対応計画の立案・対応強化 - 工場新設時には洪水被害を念頭に置いて立地条件や設備の配置、気候パターンの変化などを考慮 - リスク評価の結果をもとに、製造拠点ごとのリスクに応じた対策を強化 - サプライチェーンのBCP強化	
機会	製品・サービス・市場	中～長期	1.5℃	大	気候変動の緩和および適応への貢献につながる革新的な製品（サービス）の販売拡大による、市場価値向上や収益の増大 ・電動化の推進による関連製品の需要拡大 ・カーボンニュートラル達成に向けたCO ₂ などの大気浄化製品のニーズ増加 ・再生可能エネルギービジネスの拡大 ・低炭素・省エネルギー製品の需要拡大	当社のコア技術及び他社との協業により、カーボンニュートラルに貢献する新製品の開発 - 発電効率が高く、バイオ燃料による発電が可能な改質一体型SOFCの開発 - カーボンナノチューブ活用によりバッテリーの高効率化に貢献（導電助剤等） - 独自の抄造・塗膜・触媒技術（ハニカム構造）を活かした気体（CO₂など）吸着などの大気浄化技術 - 高効率で長寿命の水処理膜（UF膜／RO膜）の開発 - 基幹事業で培った接合技術を活かした、異種材接合による車両などの軽量化やサイクルタイム短縮による省エネ技術の提供	

環境目標と実績

当社グループでは、カーボンニュートラル達成に向け中長期的な環境目標を掲げ、実践しています。新規事業製品をはじめとした脱炭素貢献製品の開発を進めており、モビリティ業界および新規事業分野でのCO₂排出量の削減を進めています。他にもサプライチェーン全体でのLCA(Life Cycle Assessment)対応の強化や拠点ごとの地域特性を活かした太陽光発電などのクリーンエネルギー、再生可能エネルギーのグローバル導入など、生産活動に伴うCO₂排出量の削減を目指しています。

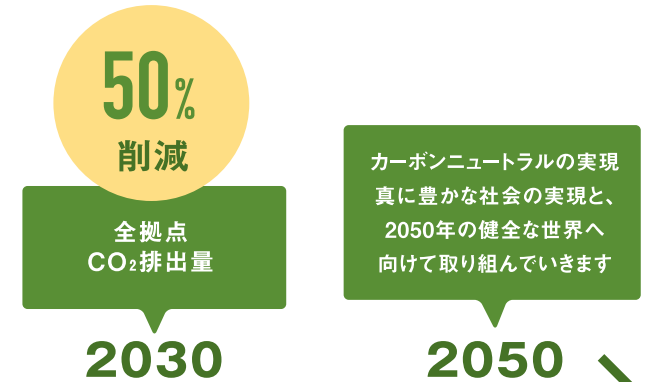
2023年度のグループ全体のCO₂排出量については、基幹事業の競争力強化に加え、EV/CASE領域の製品や環境/エネルギーソリューション等をテーマとした環境改善要素の高い新規事業開発に積極的に取り組んだことや、仕事量の増加に伴い削減には至りませんでした。生産活動に伴う省エネ活動では、製造現場へデジタル技術導入を積極的に進め、業務効率化や生産性、品質の向上といった現場のCO₂CO₂(コソコソ)改善に取り組み、目標達成に向け改善の取り組みをより一層強化・加速してまいります。

中期経営計画目標



※2020～2022年度の中期経営計画目標として2019年度比3%削減を掲げ取り組みました。

長期目標



※当社グループの事業活動に伴うCO₂排出量の削減目標を見直し、2030年度までに50%削減(2013年度比)、2050年度までに実質ゼロを目指し、グループ全体としての気候変動への対応をさらに加速してまいります。

カーボンニュートラルの実現
真に豊かな社会の実現と、
2050年の健全な世界へ
向けて取り組んでいきます

2023年度目標と実績

取り組み項目	管理項目	2023年度目標	2023年度実績
1 CO ₂ 排出量の削減	全拠点 CO ₂ 総排出量 (2013年度比)	全拠点: 2022年度より3%削減	国内拠点: 3.2%削減 海外拠点: 1.8%増加 ※仕事量増加のため
2 廃棄物排出量の削減	有償廃棄物総排出量	国内拠点: 2022年度原単位同等以下	2%削減 ※梱包資材削減などの取り組み推進のため
3 水資源使用量の削減	水資源総使用量	国内1拠点: 2022年度より2%削減	鈴鹿工場: 6%削減 ※生産効率改善
4 有害化学物質の管理	環境負荷物質低減	■ 技術研究所: 含有品の低減代替技術の開発 ■ 国内工場: 工程中の法規制物質の低減 ■ 国内その他拠点: 新規購入品の成分評価	技術研究所: 開発テーマでの評価実施 その他部門: 量産立ち上がり時確認、 新規購入品の成分評価実施

GHG排出量削減に向けた取り組み

※ GHG=温室効果ガス

使用エネルギーの低減

事業活動全体で省エネ活動を継続して行っています。
工程の効率化、設備の運転・設定内容の見直し/適正化、エネルギー使用量の見える化など、様々な取り組みを推進し、有効施策はグループ全体で水平展開を行って、エネルギーの低減を図っています。

省エネ診断実績

当社グループでは、かねてより、エネルギーの使用改善を進めてきました。長年の活動経験から知識を重ねた従業員を中心としたチームを編成し、国内事業所は元より、関係会社工場や海外拠点工場を対象に、「省エネ診断」を実施し、積極的な省エネ活動を推進しています。

クリーンエネルギーへ転換

使用するエネルギーについては、再生可能エネルギー由来のクリーンエネルギーへの転換を進めています。2022年度から、一部導入を開始しました。

事例：ブラジル社用車でのバイオエタノール導入

CO₂フリー電気（静岡Greenでんき）の導入

当社は、2023年11月に、日本国内の本社と細江工場で、2024年6月からは竜洋工場で、中部電力ミライズ株式会社が提供する静岡県産の水力発電由来のCO₂フリー電気「静岡Greenでんき」を導入しました。

さらに、2025年1月からは静岡県および三重県内の全拠点

で使用する電気を、すべて「静岡Greenでんき」および「三重美し国Greenでんき」の再生可能エネルギーに変更します。

持続可能な社会の実現に向けた取り組みの一環として、オフィス、研究開発における事業領域、及び国内工場において、使用するエネルギーをすべて再生可能エネルギーに変更することで、研究開発段階から、製造に至るまで再生可能エネルギーを使用し、環境負荷の低減に努めた、環境価値の高い製品の提供を進めています。

地球にやさしく、未来をあかるく。



地球にやさしく、未来をあかるく。



太陽光発電の活用

当社グループでは、太陽光発電設備の設置を推進しています。2024年3月から浜北工場に太陽光発電設備を設置し、発電を開始しました。

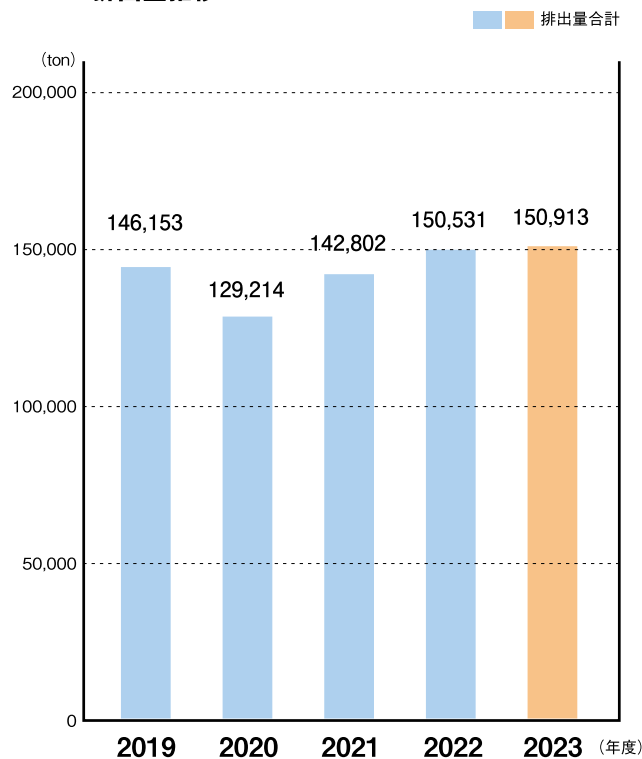
同工場において、電力使用量の約8%（2024年3月実績）の電力削減につながりました。また、これらの太陽光発電量やCO₂削減の成果を社内イントラネットなどを活用し「見える化」することで、日々の取り組みが環境に貢献していることを従業員に実感してもらい、再生可能エネルギーやCO₂排出量削減についての関心を高めてもらうための情報発信にも取り組んでいます。



GHG排出量

当社グループでは、2050年に向け、国内外を含めたサプライチェーン全体（Scope1、2、3）のGHG排出量削減に向けて、徹底した省エネの推進や、高効率な設備への置き換えや、省エネ診断による施策の実行や運用の最適化を着実にを行っています。

CO₂ 排出量推移



2023年度 GHG総排出量 4,842,353t-CO₂（国内・海外）

単位:t-CO₂

Scope3 上流

1. 購入した物品サービス	1,347,038
2. 資本財	11,252
3. 燃料・エネルギー関連の活動	22,113
4. 上流の輸送・流通	207,942
5. 事業から発生する廃棄物	8,010
6. 出張	1,016
7. 従業員の通勤	4,429
8. 上流のリース資産	算定対象外

合計 **1,601,801**

Scope1&2 自社

— Scope1 — 直接排出(燃料の燃焼)



36,417

自社自らによる温室効果ガスの
直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

— Scope2 — 間接排出(電気の使用)



114,496

他社から供給された電気、
熱・蒸気の使用に伴う間接排出

合計 **150,913**

Scope3 下流

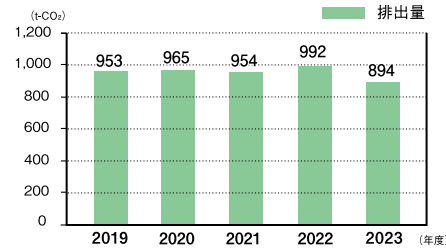
9. 下流の輸送・流通	7,722
10. 販売した製品の加工	141,694
11. 販売した製品の使用	2,935,386
12. 販売した製品の廃棄処理	4,837
13. 下流のリース資産	算定対象外
14. フランチャイズ	算定対象外
15. 投資	算定対象外

合計 **3,089,639**

製品輸送におけるCO₂排出量

2006年省エネルギー法が改正され、輸送分野においても省エネ取り組みが求められるようになりました。当社ではお取引先のご協力のもと、輸送におけるCO₂排出量の把握、削減に取り組んでいます。

製品輸送におけるCO₂排出量推移



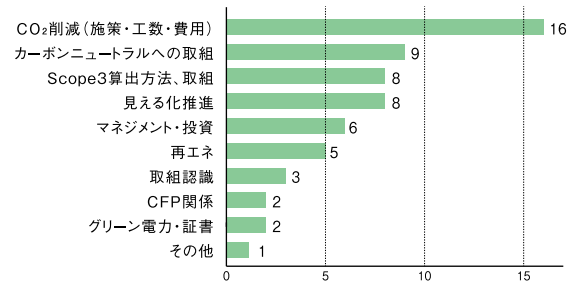
※国内拠点の排出量推移を表しています。
※CO₂排出量の計算方法は「改良トンキロ法」で計算しています。

〈TOPICS〉サプライヤーとの取り組み推進

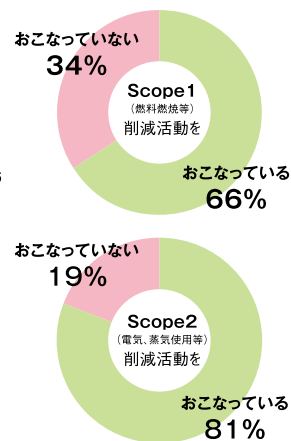
当社は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みの一環として、カーボンニュートラル達成を目指し、国内サプライヤーの皆様に対してアンケート調査を実施いたしました。

このアンケートでは、各サプライヤーのCO₂排出量削減の取り組み状況や、今後の目標設定に関する情報を収集いたしました。アンケート結果に基づき、当社はサプライチェーン全体での環境負荷削減に向けた具体的な施策を強化し、カーボンニュートラル達成に向けた取り組みを一層推進してまいります。今後も、サプライヤーの皆様と協力しながら、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めてまいります。

困りごと・悩み事 種類別件数



アンケート結果



グリーン購入・調達

当社では、お取引先に「FCCグリーン調達適合宣言書」をご提出いただいております。GADSLリストに基づく環境負荷物質リストや、環境方針/基準等を共有し、環境改善活動へ共に取り組んでいます。

お取引先環境視察

サプライチェーン全体での環境管理推進を目的に、環境管理システムの公的認証、自己宣言を行っているお取引先を対象に訪問し、環境情報の共有に取り組んでいます。

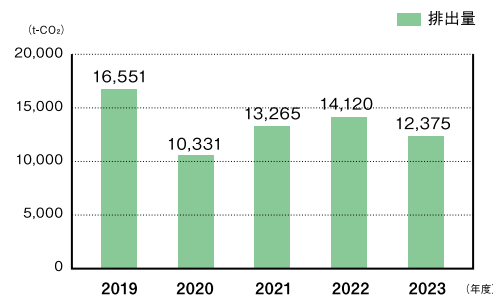


お取引先立ち合いのもと最終排水溝確認の様子

お取引先環境データ

すべての企業活動と商品の使用に伴う環境負荷低減への責務として、製品の一生にわたる環境負荷を評価するライフサイクルアセスメント(LCA)の考え方に基づき、お取引先のCO₂排出量調査を2008年度より実施しています。最終的には企業活動の全領域(生産・購買・販売・オフィス・物流など)におけるCO₂排出総量を定量的に把握し、削減につなげることを目的としています。

お取引先CO₂排出量推移



※国内のお取引先排出量推移を表しています(物流CO₂除く)。
※FCC向け売上割合のCO₂排出量

お取引先その他データ把握

廃棄物 排出量	2019年度	2,480ton
	2020年度	2,142ton
	2021年度	2,633ton
	2022年度	2,386ton
	2023年度	4,609ton

水資源 使用量	2019年度	47,103m ³
	2020年度	24,771m ³
	2021年度	59,390m ³
	2022年度	46,926m ³
	2023年度	55,556m ³

※FCC向け売上割合の廃棄物排出量、水資源使用量

効率的な資源利用に向けた取り組み

廃棄物の低減

当社は、2004年に埋め立て産業廃棄物をなくす“ゼロエミッション”（総排出量当たりの最終処分における埋め立て廃棄物1.0%以下）を達成し、以降、ゼロエミッションを維持するとともに、リサイクルの分別排出のレベル向上や源流対策による発生量の削減を推進してきました。有価物（紙類・廃プラ類）に関しても「使用資源の削減」の観点から、排出抑制に取り組んでいます。また、製品開発の段階から金属材料の省資源化に取り組んでおり、限りある資源の有効活用に取り組んでいます。

2023年度結果（2022年度比）

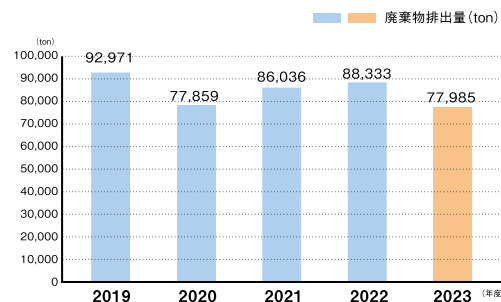
廃棄物排出量

11.7% 削減

リサイクル率

99.7%

FCCグループ 廃棄物排出量推移



※ゼロエミッション達成
当社では廃棄物最終処分量（埋立）を行わない、「リサイクル率99%以上」をゼロエミッションの定義としています。

物流における梱包・包装資材の低減

物流に伴う環境負荷を低減するために、梱包・包装資材の使用量低減に向けた取り組みを積極的に推進しています。環境試験機（恒温恒湿器）を用いて、輸送過程の温度や湿度の再現を行い、輸送環境や製品の特性に合った梱包を行うことで、製品の品質を確保しながら資材の有効活用及び廃棄物削減につながりました。

水資源の有効活用

当社は、水資源を多量に使用する抄造工程を持つ会社として、2010年から本格的に水の節約に努めるとともに、グループ全体で水の取水別取水量を把握しています。

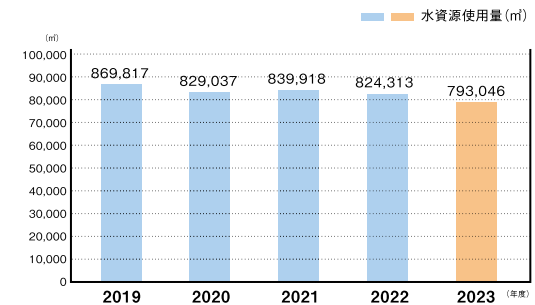
水は、世界中の人のくらしや社会、そして私たちの事業にも欠かせない資源として、今後も水使用量の削減を計画的に推進していきます。

2023年度結果（2022年度比）

水資源使用量

3.8% 削減

FCCグループ 水資源使用量推移



水資源削減に向けて

今後も継続して、水資源の削減に向けた取り組みを全社で推進しています。

生産工程で使用した水を処理し再利用や、水の使用効率を向上させる取り組みなどの施策により、当社は水資源の持続可能な利用を実現し、環境負荷の低減に貢献しています。

環境教育とコミュニケーション

環境教育の推進

社内デジタルサイネージ、イントラネットや社内報などを活用し、環境意識向上、行動活性化につながる活動を推進しています。社内デジタルサイネージでは、環境に関する基礎知識、最新の環境情報などを共有することで、従業員一人ひとりに向けて意識醸成、啓発を行っています。また、社内報でも環境情報を紹介しています。従業員に加えて、家族の環境意識醸成、啓発にもつながるよう今後も継続していきます。

環境情報開示の強化

当社では、自らが取り組んでいる気候変動対策活動を適切に開示するため、2018年度から気候変動に関する企業評価の一つである国際 NPO 団体 CDP による「CDP 気候変動」調査に参加し、CDP への回答を行っています。

環境データの第三者検証の実施

環境情報の透明性、信頼性への要求の高まりを踏まえ、当社は、温室効果ガス (GHG: Greenhouse Gas) 排出データについて、2018 年より、SGS ジャパン株式会社による第三者検証を受審し、ホームページにて開示しています。

⇒ [SGS ジャパン\(株\) 第三者検証意見書](#)

日本で培った省エネ施策のノウハウを ALL FCC へ

これまで国内で培ってきた有効な省エネのノウハウをグループ全体と共有して一層の CO₂ 削減を目指します。海外のグループ会社の従業員たちが、手に取り活用しても

らえるよう、冊子化しました。今後も CO₂ 削減のため、グループ丸となって情報を共有し、CO₂ 排出量削減に向けた取り組みを進めていきます。

環境イニシアティブへの参画

当社グループは、2050 年カーボンニュートラル目標を成長の機会と捉え、競争力を高めていくことを目指し、2023 年度より、経済産業省の「GX リーグ」に参画いたしました。

「GX リーグ」は、2050 年カーボンニュートラル実現と社会変革を見据えて、GX (グリーントランスフォーメーション)^{※1}に挑戦し、社会における持続的な成長実現をめざす企業が、同様の取り組みを行う産・官・学で、変革のための議論と新たな市場の創造のための実践を行うことを目的として設立されたものです。当社グループも、2050 年の CN に向けた動きの加速にむ



け、このたびの参画を決定いたしました。

※1 GX (グリーントランスフォーメーション)
2050 年のカーボンニュートラルや、2030 年の温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた国の取り組みを経済成長の機会と捉え、排出削減と産業競争力の向上実現に向けて、経済社会システム全体を変革すること。

生物多様性保全活動

●「エフ・シー・シーの森」づくり

浜松市天竜区の「エフ・シー・シーの森」において、植樹によるカーボン・オフセットの実施、森林生態系の回復を目的とした恒例の森の再生活動を行いました。昨年秋にどんぐりを拾い、従業員やその家族たちが里親として大切に育てた苗木を、「どんぐりの里親活動」の一環として今年もエフ・シー・シーの森に多数植樹しました。今後も継続して活動し、地域の生物多様性の保全に貢献していきます。



●「ヨシ刈り」

佐鳴湖地域協議会主催の「佐鳴湖ヨシ刈り」に当社は、2007 年より参加しています。

佐鳴湖岸に群生するヨシを刈り取ることで、枯れたヨシが水中や湖岸を汚すのを防ぎ、刈り取られたヨシは成長過程で CO₂ を吸収し、ヨシは刈り取ることで、成長を促し新たな CO₂ 吸収につながります。また、刈り取られたヨシは、浜松市内のお茶農家さんの手に渡し、茶畑の敷きわらとして活用されます。これらの活動は湖岸の景観がよくなるだけでなく、自分たちの環境活動が地域社会の生産活動、資源循環につながっています。さらに、ヨシ刈りは生物多様性の保全にも寄与します。ヨシの適切な管理により、湖岸の生態系が健全に保たれ、多様な動植物が生息できる環境が整います。今後も、佐鳴湖の豊かな環境を守り、気候変動の軽減に貢献していきます。



社会

Social



人的資本

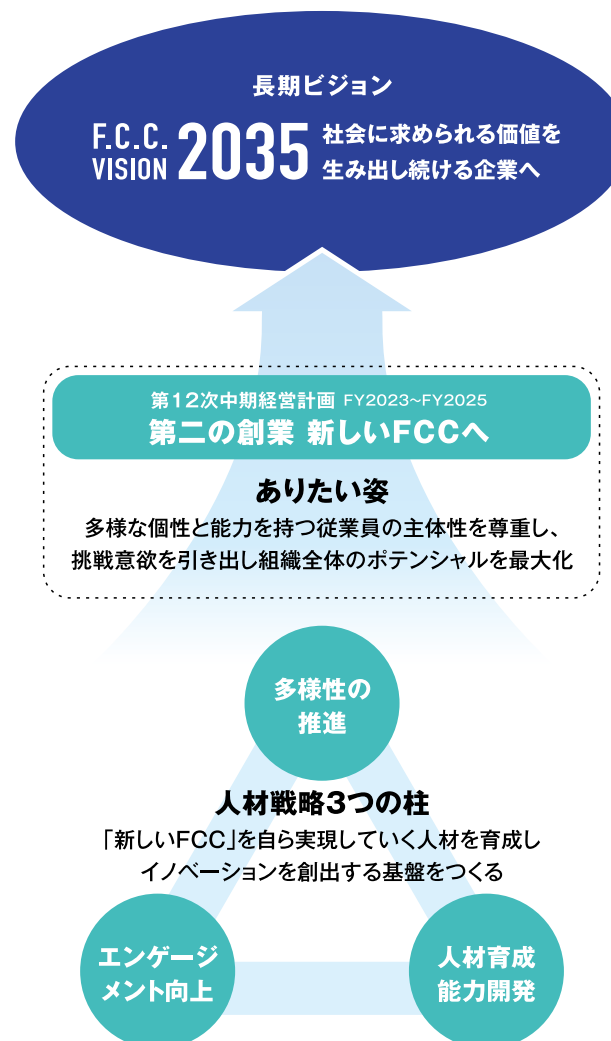
人材戦略の3つの柱

当社グループでは、事業環境が大きく変革を迎えるなか、持続可能な成長を目指すため、長期ビジョンであるVISION2035と新たに第12次中期経営計画をスタートさせています。

VISION2035では、「社会に求められる価値を生み出し続ける企業へ」とありたい姿を掲げています。また、第12次中期経営計画では、新たな事業環境に適応し、会社・事業の転換期と位置づけ、「第二の創業 新しいFCCへ」という事業方針を掲げました。

この「新しいFCC」を自ら実現していく人材を育成し、イノベーションを生み出す基盤をつくるため、従業員の「エンゲージメント向上」「多様性の推進」「人材育成・能力開発」の3つの柱を施策の中心に推進していきます。これらの施策を通じて、「多様性のKPI」「エンゲージメントスコア」「健康経営スコア(アブセンティーズム・プレゼンティーズム)」「ストレスチェック」「退職率」などを意識変容・行動変容の指標として定期的に評価しPDCAを回していきます。

多様な個性と能力を持つ従業員の主体性を尊重し、挑戦意欲を引き出す文化を醸成することで、自律的なキャリア形成を支援し組織全体のポテンシャルを最大限に引き出すことを目指しています。



エンゲージメント向上に向けた取り組み

エンゲージメント調査

従業員のエンゲージメント向上のため、2023年度から全従業員を対象としたエンゲージメント調査を開始し、毎年定点観測を行うことで、継続的な改善を行い、働きがいや満足度の向上に努めています。直近では「お仕事図鑑」の共有による社内各組織の業務理解の促進や、学習支援サービスの導入による自発的な学びの促進を行い、2024年度の2回目の調査では前年よりスコアが改善されました。一方で、「人事評価の納得度向上」「キャリア支援」「経営層との対話機会の増加」が引き続き求められており、これらを重点課題として取り組んでいきます。今後も従業員が働きやすく、やりがいを感じられる職場づくりを進めてまいります。

多様性の推進

多様な価値観の受容性向上

ダイバーシティを受容する環境づくりを目的として、外部講師を招いたダイバーシティミーティングを定期的で開催しています。このミーティングでは、異なる価値観や考え方を持つ相手と円滑に協働するための議論の進め方やコミュニケーション手法を学ぶ機会を提供し、多様性への理解を深める場として機能しています。これらの取り組みを通じて、女性の活躍推進だけでなく、すべての従業員が自分らしく働ける職場の実現に向けた土壌を整えています。

トピックス 相互理解を深める交流会の実施

男女間の業務アサインにおける課題をテーマにした事業所間交流会を実施しました。参加者は、自身の経験や意見を積極的に共有し、業務分担に潜む無意識の偏りやその影響について議論を深めました。特に、評価者と被評価者の立場から見える課題の違いを認識する場面では、多様な視点が活発に交わされました。この交流を通じ、偏りを解消するためのアイデアも生まれ、職場の風土改革に向けた新たな一歩となりました。当社は引き続き、多様な価値観を受容し、従業員一人ひとりが成長できる環境づくりを目指します。



女性活躍推進

当社では、従来より「中核人材に占める女性従業員の割合が少ない」という課題に取り組み、「女性活躍」を重点課題として施策を進めています。女性特有の課題に対する対策を検討・実施し、組織風土の醸成を目指しています。2023年度には、女性従業員同士や経営層との交流会を開催し、意見交換の場を設けるとともに、社内SNSや社内報を活用して施策を広く周知しました。また、多様な働き方を実現するための制度改善に向け、分科会を立ち上げ具体的な議論を進める一方で、労働組合や経営層と対話を重ね、職場環境の改善を進めています。こうした取り組みの結果、女性従業員の中核人材や管理職への登用が徐々に進み、組織全体の多様性向上に貢献しています。

⇒ P44 非財務データ「管理職に占める女性労働者の割合」

障がい者雇用

当社では、地域の特別支援学校・就労支援機関と定期的なコミュニケーションをとり、紹介を受けた場合でも、当社とのマッチングや仕事への理解を深めることを目的に就労体験を実施した上で、採用へ繋げるようにしています。採用後も紹介元と連携し、当該従業員が直接会社に言いにくいことを吸い上げるようにするとともに、各職場においても、障がいを持った従業員であっても安心して働ける配慮や工夫を行う等の環境づくりを行っています。

女性活躍推進における行動計画

1. 計画期間

2021年4月1日～2026年3月31日

2. 目標

- ・2026年までに、1つ上位の職階へ昇進した女性社員の割合を、男性社員の割合と同等とする。
- ・2026年までに、男性社員の育休取得率を40%とする。

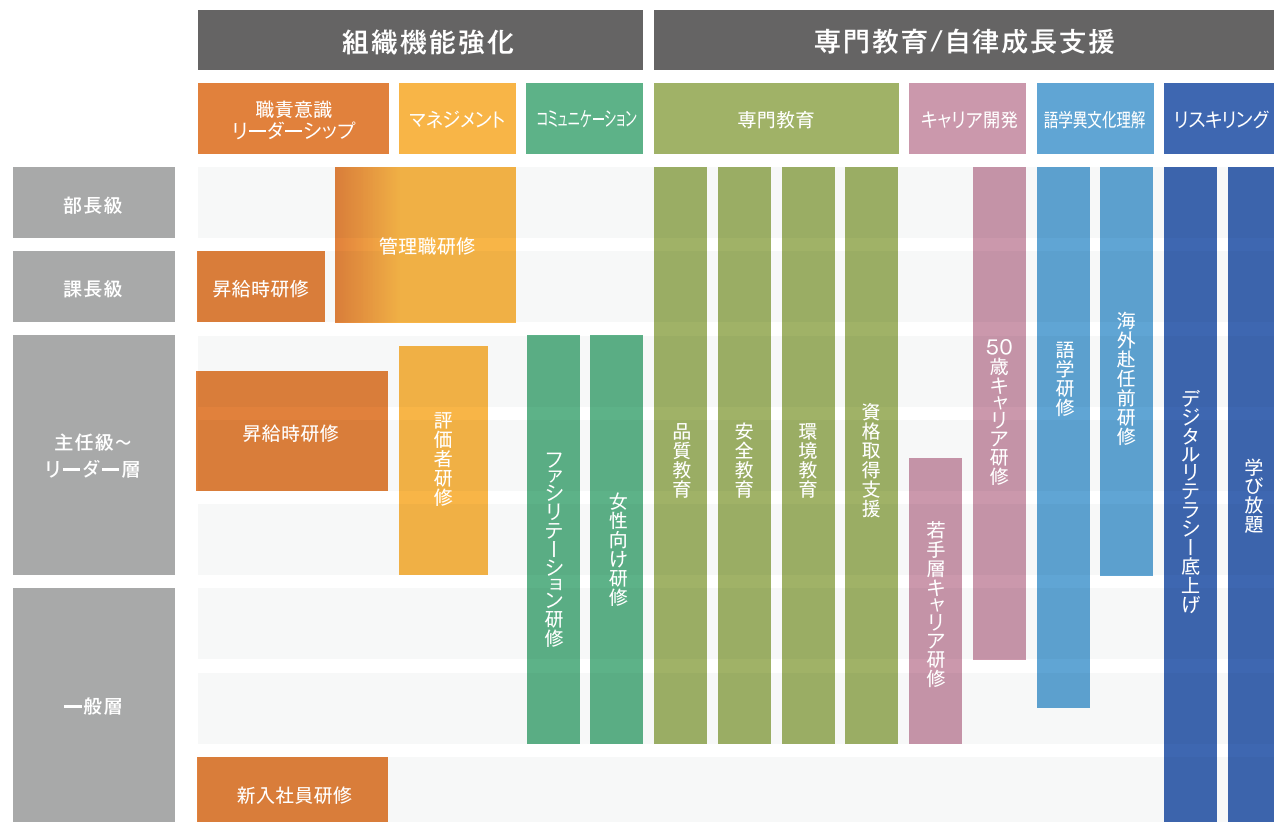
人材育成・能力開発

人材育成制度

事業環境の変化を確実に捉え、「新しいFCC」を実現していくために必要な人材を育て上げるため、人材教育を体系的に整えています。階層別教育では、新入社員研修、昇格時研修、管理職研修など、それぞれの成長ステージに合わせた

研修を実施しています。

加えて、従業員が自律的に学び、成長していく土台づくりのため、学び放題サービスの導入を行い、今後はデジタル領域の基礎教育・専門教育の導入を検討しています。



人事評価制度

当社では、2019年度に、従業員が難しい仕事にチャレンジした成果や能力向上を目指して取り組んだ結果を、より公平な評価を通じて報いるため、人事制度を改定しました。等級に応じてそれぞれに期待される役割行動を明確化し、個人の目標管理を通じた評価・指導・フィードバックを充実させています。2023年度では、イノベーションを牽引する人的基盤を構築するため、まずはマネジメント層に求められる役割行動の評価基準を見直していき、従業員が意欲高く能力発揮し、課題にチャレンジできる職場環境の形成を目指します。

従業員のキャリア形成

当社では、従業員が自ら能力を開発し、自分らしいキャリアを築けるよう、キャリア形成を支援する取り組みを進めています。これまで、ベテラン層を対象としたキャリア教育や、幅広い経験を積む機会を提供する定期ジョブローテーションを実施してきました。また、昨年度からは若手層を対象としたキャリア教育を新たに開始し、キャリア形成支援の対象を拡充しています。さらに、最近では「お仕事図鑑」を全社に共有し、従業員が社内のさまざまな職種や役割を理解し、自身のキャリアプランを考えるための材料として活用しています。これらの取り組みを通じて、従業員のキャリア自律を支援するとともに、一人ひとりの能力向上やモチベーション向上を図り、組織全体の活性化とイノベーションを生み出す基盤づくりを推進していきます。

安全衛生

安全衛生管理

労働安全衛生マネジメント

労働安全衛生マネジメントシステム(ISO45001)準拠により国内、海外の社内体制を構築しPDCAサイクルを運用することで充実した安全衛生活動を実施しています。活動の評価・検査として国内拠点・海外拠点ともに内部監査員が三現主義で監査を行い、不安全箇所の改善や不安全行動の是正を通して魅力ある職場づくりを進めています。また、海外事業所につきましてはWEB会議によって安全担当者による状況確認を通して、海外拠点の職場改善も併せて実施しています。これら全社の安全衛生活動に対してマネジメントレビューを毎年実施することで、仕組みの見直しや次年度の活動方針に反映しています。国内・海外における事業環境や法的要求事項に違いがあるものの、当社グループは全従業員の安全が第一と考え、日々安全衛生活動の向上に努めています。

災害の撲滅を目指して

当社では段取りや清掃、保全における労災事例が多い事を課題として捉え、作業手順の整備や教育、リスクアセスメント、ヒヤリハット及びパトロール等の展開で、重大重傷災害ゼロを目指しています。

また、新事業領域における化学物質の取扱いに対しても災害を予防するという観点から、従業員一人ひとりが危険の芽を改善し、魅力ある職場づくりを実施していきます。

海外事業所における災害の撲滅活動としては、国内より労災事例を通した安全啓蒙活動や、教育・フォローアップ等

の支援を通してサポートしております。

安全衛生に関する教育・研修の取り組み

当社では従業員の労働安全を確保するため、教育は重要な取り組みの一つとして考え、従業員の階層や役割に応じた教育の充実を図っています。一般従業員層では、新規雇用等の作業に不慣れな従業員に向けて、作業時の危険性の理解を高める教育のほか、特有の危険作業従事者には、業務特性に特化した教育を行います。

また管理監督者層には、安衛法に基づく管理者教育や、職場を牽引するスキルの習得に主眼を置いて実施しています。

	法定・一般教育	職制教育	選任者教育
課長クラス			総括安全衛生管理者セミナー 安全管理者教育
係長クラス	リスクアセスメント担当者研修 リスクアセスメント応用研修	職長教育 職長能力向上教育	化学物質管理者教育 設備安全(サブアセッサ)
班長(リーダー)クラス	リスクアセスメント入門研修	昇格者教育	作業主任者教育
サブリーダークラス			
一般	中堅社員教育 フォロー教育 雇入れ教育		

セーフティサブアセッサ(SSA)®の育成

当社では、巻き込まれ、切断、感電、転落、爆発など、さまざまな危険源からの労働災害を防ぐ為、設備設計段階から安全対策を講じています。製造における安全の妥当性を的確に評価し、現場の安全をより確実にする為に、適切な指導を行うことができるエキスパートの育成を行っています。その一環として、SSA資格の取得を目指す教育を進めており、年々資格者を増やしています。

現場の安全向上を目指した事業所連携活動

「ワーキンググループ」の実施

労災や火災および化学物質による災害防止に向け3つのワーキンググループを結成し、課題解決に向け勉強会を実施しております。

機械安全ワーキンググループでは全社の事業計画に掲げている危険源ゼロに向けた弱点对策に対して、各事業所の有識者が知見や知識を高め、リスクアセスメントの底上げによって安全活動を推進しています。

火災ワーキンググループでは今期より火災の予防に向けた取り組みを進めるために、消防署等との協力を仰ぎながら勉強会を進めています。また、化学物質のワーキンググループでは法規制の改訂に伴う法令順守対応を早急の課題ととらえ、各事業所が自立的に対応できるように勉強会やフォローアップを通してノウハウの底上げにつなげています。

当社ではこれら国内のワーキンググループの活動結果を、社内ツールによって海外事業所へ展開を進めており、全ての事業所が自立的に安全活動が出来るように環境整備を整えております。

従業員の健康

健康宣言

FCCグループは、従業員一人ひとりが明るく楽しく元気よく、風通し良く助け合える明るい職場づくりを目指し、すべての従業員が、安全で健康に働けることを目的に、健康活動に取り組みます。

取り組み内容

1.からだの健康

従業員が健康で活躍するために、生活習慣病の予防と健康への意識向上を目指します。

2.こころの健康

ストレスチェック結果の職場単位分析から、職場と一体となって職場環境の改善に努めます。

3.働き方改革

労使にて、時間外労働時間の低減を図ると共に、有休取得率を向上させ「ワークライフバランス」を推進します。

健康増進に向けた施策

従業員が心身ともに健康で活力にあふれ、高いパフォーマンスを発揮できる環境を築くため、2021年、経済産業省主管の「健康経営優良法人認定制度」のフレームワークを活用し、本格的な取り組みを開始しました。

1) ありたい姿として、「従業員が明るく・楽しく・元気よく働いている」という状態を描き、健康宣言、社内の実施体制・戦略マップを設定しました。

2) 次のような施策を実施しました。

- ①ウォーキングラリー、ヨガ教室、体感トレーニング、生活習慣病予防のための料理教室の実施
- ②社内報や健康コラムの発信、ラジオ体操啓発等、健康に関する知識を社内で共有
- ③社内SNSの利用
- ④女性特有の健康問題にフォーカスし、定期的に女性向けにセミナーを開催
- ⑤メンタルヘルス・生活習慣病改善の教育を実施
- ⑥被扶養者ケアとして相談窓口のPR、インフルエンザ予防接種の補助
- ⑦長期欠勤者に対する職場復帰プログラムを策定し、復職支援の仕組みづくりを実施
- ⑧こころとからだの相談窓口として外部EAPを導入



働きやすい就業環境

当社では、ワークライフバランスを重視しており、従業員の働きやすい環境を提供しています。くるみんマークを2019年に取得し、子育てサポート企業として「育児相談窓口」を設け女性・男性

問わず社内制度の周知や相談を行い、利用しやすい環境整備を行っています。社内報などを活用し女性従業員だけでなく男性従業員も育児に参加する喜びなどを紹介し、男性の育児休業取得促進に取り組んでいます。また、子育て・看護・介護との両立のために、休暇制度や働き方の見直しを進め、働きやすい職場づくりを推進しています。これらの取り組みにより、従業員のワークライフバランスの向上と、多様な働き方を支援する環境の整備を目指しています。今後も、働きやすい職場の整備を継続的に進めながら、同時に従業員が働きがいを感じられる職場づくりを目指して参ります。従業員一人ひとりが自己実現を果たし、会社とともに成長できる環境を創出することで、組織全体の活性化と持続的な発展を実現してまいります。



⇒ P42 非財務データ「育児休業取得率」他

健康優良法人2024(大規模法人部門)の認定

経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人認定制度において、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組む法人として「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」に2年連続で認定されました。



お客様・お取引先に対する責任

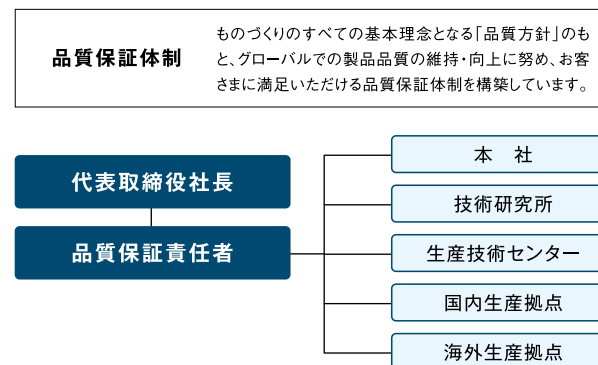
品質

品質向上への取り組み

当社グループ行動指針において「品質方針」を掲げており、「顧客に信頼される品質マネジメントシステムと技術により、顧客の満足する製品の機能と性能を継続的に保証する」という使命を全従業員が自覚し、特に自動車業界の重要機能部品の製造において、高品質な製品を提供することに取り組んでおります。

この品質方針のもと、グループ全体で統一された品質保証ガイドラインである「FQS(F.C.C. Quality Standard)」を策定・運用しており、これによって世界中のお客様に対し、安心と安全、満足する製品の機能と性能を継続的に提供しています。

また、従業員の安心と安全も品質向上の重要な要因と考えており、この規程をグループ全体に反映させることで作業を阻害する「変化点」や「異常処置」などの改善活動を海外拠点へも展開し、品質向上に取り組んでいます。



品質マネジメントシステム

日本国内にて、1996年に外部認証による品質マネジメントシステム取得を皮切りに、海外拠点含めISO9001・IATF16949の認証を取得しています。

当社グループは国際規格に準拠した品質マネジメントシステムを確立し、常に継続的改善を意識することにより、業界トップレベルの品質体質を目指しています。

・ **ISO9001**：国内6拠点／海外21拠点

・ **IATF16949**：国内5拠点／海外17拠点

※2024年度認証取得予定1拠点

品質教育・啓発活動

製品の価値を高め、お客様の期待に応えるために、「FQS品質教育・訓練規程」を整備しています。各部門の役割や立場において必要な品質マネジメントへの意識向上や、技術・品質管理手法などのスキル向上をめざし、社内資格や業務内容に応じて階層別に教育プログラムを企画・推進しています。

また、品質不正については、他社で起きた事例をもとに、その原因や具体的行為を共有し、自社での品質不正防止に向けた対策を検討・発信しています。

調達

サプライチェーンにおけるサステナビリティ推進

当社は、健全で持続可能なサプライチェーンを構築するため、サステナビリティに対する当社の考え方をお取引先と共有し、共に進めていくための「サプライヤーサステナビリティガイドライン」を2020年11月に策定しました。

本ガイドラインでは各国の法令や社会規範に基づき、安全・品質、人権・労働、環境、コンプライアンス、情報開示の5つの分野で要求事項を定め、これに基づき、製造メーカー全てのお取引先にガイドライン遵守の要請を行っています。

2023年度においては、サステナビリティへの取組状況を把握するため、国内の主要なお取引先に対して、本ガイドラインに基づく調査票を用いてガイドラインの遵守状況を把握し、重大な対応すべき問題はないことを確認しました。今後も、サプライチェーン全体でガイドラインの遵守を図り、健全で持続可能なサプライチェーンを構築してまいります。

サプライヤーへのサステナビリティに関する要請事項

項目	要請事項
安全・品質	1) 消費者・顧客ニーズに応える製品・サービスの提供 2) 製品・サービスの安全・品質ガバナンスの徹底 3) 製品・サービスの安全・品質確保
人権・労働	1) 差別撤廃 2) 人権尊重 3) 児童労働の禁止 4) 強制労働の禁止 5) 賃金 6) 労働時間 7) 従業員との対話・協議 8) 安全・健康な労働環境 9) 紛争鉱物への対応
環境	1) 環境マネジメント 2) 温室効果ガスの排出削減 3) 大気・水・土壌等の環境保全 4) 省資源・廃棄物削減 5) 化学物質管理
コンプライアンス	1) 法令の遵守 2) 競争法の遵守 3) 腐敗防止 4) 利益相反の禁止 5) 機密情報の管理・保護 6) 通告者保護 7) 輸出取引管理 8) 知的財産の保護
情報開示	1) ステークホルダーへの情報の開示

お取引先との連携強化

お取引先とは、定期的な情報共有の場※を設け、円滑なコミュニケーションを図っています。具体的には、当社の今後の事業展開、購買・品質・環境方針の共有とともに、高品質維持のため、またサステナビリティ推進のための取組みをお願いしており、サプライチェーン全体での健全性を高めています。

※原則年1回の取引先懇親会・懇談会を実施しています。なお、新型コロナウイルス感染拡大以降は、開催を見送り、資料配布による情報共有を実施しています。

お取引先リスクマネジメント

高品質な製品を継続的にお客様に供給するために、当社のリスク調査票を活用し、年1回、全取引先に対してリスク評価を実施しています。当社の評価基準により、要改善と判断されたお取引先に対しては、直接現場へ訪問し、コミュニケーションを取りながら改善に向けたサポート活動を行っています。

紛争鉱物

近年の国際社会における法規制の枠組みに加え、採掘現場での武装勢力による人権侵害や紛争を背景に、企業に対しては責任ある鉱物調達により一層求められています。当社グループでは、紛争鉱物※の不使用を基本方針として調達活動を行っており、RMI※が発行するCMRT※を使用した調査に加え、顧客企業からの依頼に応じて調査対応を実施し、サプライチェーンにおける鉱物の流通経路やその調達源を確認しています。調査に当たってはお取引先に対し、RMIによるRMAP※認証された製錬業者からの調達である

ことを確認するとともに、回収したCMRTからリスク認識をしています。

※紛争鉱物

コンゴ民主共和国やその周辺国で採掘され、現地武装勢力の活動資金源となるもの。錫(Tin)/タantalum(Tantalum)/タングステン(Tungsten)/金(Gold)の4種が紛争鉱物と定義され、略して3TGと呼ばれる

※RMI

Responsible Minerals Initiative : 責任ある鉱物調達に取り組む国際的な団体

※CMRT

Conflict Minerals Reporting Template : RMIが作成、公開している紛争鉱物報告テンプレート

※RMAP

Responsible Minerals Assurance Process : RMIが提唱する責任ある鉱物保証プロセス

ガバナンス

Governance

FCC

〈 33 〉

取締役会の構成・取締役の選解任の方針

取締役会の構成

1. 取締役会は、定款に定める12名以内の適切な人数で構成し、そのうち監査等委員である取締役は5名以内とする。
2. 独立社外取締役は3分の1以上とする。
3. 取締役会は、その役割・責務を実効的に果たすため、ジェンダーや国際性、職歴、年齢の面を含む多様性を考慮し、取締役会全体として多様な知見と経験がバランスされるよう構成する。
4. 東京証券取引所が定める独立性基準に基づき、社外取締役の独立性に十分配慮する。
5. 監査等委員である取締役には、財務・会計に関する相当程度の知見を有するものを含むものとする。

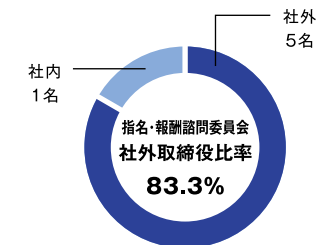
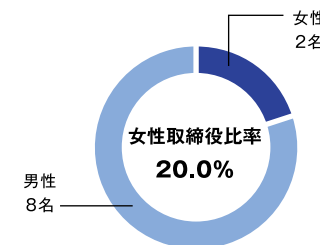
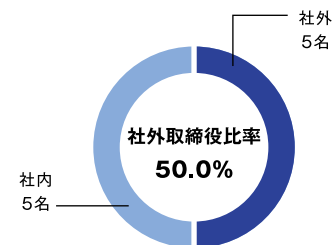
取締役の選解任の方針

1. 取締役は、人格、見識に優れた人物であることに加え、高い倫理観を有するものとする。
2. 取締役は、当社の業務に関する専門的知見と豊富な経験を有する人物または出身分野における専門的見地と豊富な経験を有する人物とする。
3. 取締役会は、指名・報酬諮問委員会の答申を受け、取締役会の構成も踏まえ、取締役の職務を適切に遂行できる資質等を勘案し、取締役の選解任を決定する。

取締役会のスキルマトリックス

氏 名	地 位	指名・報酬 諮問委員会	企業経営	製造／技術 研究開発	営業 マーケティング	事業開発 M&A	デジタル IT/ICT/DX	財務／会計	法務 コンプライアンス	グローバル 経験
斎藤 善敬	代表取締役社長	○	●			●	●			●
鈴木 一人	専務取締役		●	●						●
向山 敦浩	常務取締役		●	●						●
中谷 賢史	常務取締役		●		●					●
腰塚 國博	社外取締役	○	●	●		●	●			●
小林 和徳	社外取締役	○	●		●	●				●
坪井 彰	取締役 常勤監査等委員		●	●						●
杉山 一統	社外取締役 監査等委員	○							●	
山本 真由美	社外取締役 監査等委員	○						●		
河島 多恵	社外取締役 監査等委員	○							●	

(注)各取締役の全ての知見や経験を表すものではありません。



活動状況（具体的な検討内容、開催頻度、出席状況）

取締役会

取締役会における具体的な検討内容として、取締役の職務の執行状況、コンプライアンス、リスクマネジメントおよびグループ会社の体制等に関する監督を行いました。2023年度を初年度とする第12次中期経営計画については、年次事業計画に掲げられた目標の達成に努めるとともに、その進捗状況を取締役会において定期的に報告しています。

2023年度において当社は取締役会を9回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりです。

氏 名	開催回数	出席回数
斎藤 善敬	9回	9回
鈴木 一人	9回	9回
向山 敦浩	9回	9回
中谷 賢史	7回	7回
腰塚 國博	9回	9回
小林 和徳	9回	9回
松本 隆次郎	9回	9回
佐藤 雅秀	9回	9回
杉山 一統	9回	9回
山本 真由美	9回	9回

（注）1. 中谷 賢史氏は、2023年6月20日開催の第93回定時株主総会により選任されており、就任以降の開催回数および出席回数を記載しております

監査等委員会

監査等委員会における具体的な検討事項は、監査の方針、監査計画、内部統制システムの整備および運用状況、会計監査人の監査の方法および結果の相当性等です。監査等委員会の活動として、監査等委員会が定めた監査方針、監査計画および業務分担等に従い、取締役会その他重要な会議へ出席し、業務および財産の状況の調査等を通じて取締役の職務の執行や内部統制システムの整備および運用状況について監査、監督を行っております。また、代表取締役、取締役および会計監査人と定期または必要に応じて意見交換を行い、監査部と連携を図ることで監査

の実効性を確保する体制としています。当社は、情報収集の充実を図り監査等委員会の実効性向上を図るため、常勤の監査等委員を選定しています。なお、社外取締役の山本真由美氏は公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものです。

2023年度において当社は監査等委員会を12回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりです。

氏 名	開催回数	出席回数
松本 隆次郎	12回	12回
佐藤 雅秀	12回	12回
杉山 一統	12回	11回
山本 真由美	12回	12回

指名・報酬諮問委員会

指名・報酬諮問委員会における具体的な検討内容として、株主総会に付議する取締役の選任議案の原案の作成や役員報酬制度の見直し等を行いました。

2023年度において当社は指名・報酬諮問委員会を4回開催しており、個々の委員の出席状況については次のとおりです。

氏 名	開催回数	出席回数
斎藤 善敬	4回	4回
腰塚 國博	4回	4回
小林 和徳	4回	4回
佐藤 雅秀	4回	4回
杉山 一統	4回	4回
山本 真由美	4回	4回

役員報酬

役員報酬等の内容の決定に関する方針等

1. 基本方針

当社の取締役の報酬は、持続的な成長に向けた健全かつ適切なインセンティブとして機能するよう、業績や株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責等を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、基本報酬、個人評価報酬、業績連動賞与および株式報酬により構成し、社外取締役および監査等委員である取締役の報酬は、その職務に鑑み、基本報酬のみとする。

2. 基本報酬

基本報酬は、現金による月額固定報酬とし、役位、職責および他社の水準等を総合的に勘案して決定するものとする。

3. 個人評価報酬および業績連動賞与

個人評価報酬は、個々の取締役の業績貢献度による定性的評価等に基づく現金報酬とし、翌年度の基本報酬に加算して月額で支給する。業績連動賞与は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標（KPI）を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結事業利益に応じて算出された額を賞与として毎年一定の時期に支給する。なお、特段の勘案すべき要素があった場合には指名・報酬諮問委員会で審議する。

4. 株式報酬

株式報酬は、株主との価値共有を進めることを目的に、退任時までの譲渡制限を付した普通株式（譲渡制限付株式）を毎年一定の時期に付与する。

5. 報酬の割合

当社の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準等を踏まえ、指名・報酬諮問委員会において検討を行う。報酬等の種類別の割合の目安は、標準時で基本報酬：個人評価報酬：業績連動賞与：株式報酬＝65：10：10：15とする。

6. 報酬等の内容の決定方法

役員報酬に関する事項は、その妥当性や決定プロセスの客観性、透明性を確保するため、社外取締役が過半数で構成する指名・報酬諮問委員会における答申を受け、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、株主総会で承認された限度額の範囲において、取締役会決議により決定する。監査等委員である取締役の報酬は、株主総会で承認された限度額の範囲において、監査等委員である取締役の協議により決定する。

個人別の報酬額については取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、代表取締役社長は、指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえて決定する。

2023年度に係る報酬等の総額等

当社は、指名・報酬諮問委員会の答申を受け、取締役会において上記の方針を決議しております。また、取締役会は、2023年度に係る取締役の個人別の報酬について、指名・報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、報酬等の内容および決定方法が方針に沿うものであると判断しております。なお、2023年度は指名・報酬諮問委員会を4回開催しました。指名・報酬諮問委員会は、外部調査機関による役員報酬調査データを参照し、当社の事業規模等を勘案のうえ審議・答申を行いました。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	個人評価報酬	業績連動賞与	株式報酬	
取締役 (監査等委員である取締役を除く) (うち社外取締役)	184 (14)	120 (14)	11 (—)	27 (—)	25 (—)	6 (2)
取締役 監査等委員 (うち社外取締役)	42 (18)	42 (18)	— (—)	— (—)	— (—)	4 (3)
合計 (うち社外取締役)	226 (32)	162 (32)	11 (—)	27 (—)	25 (—)	10 (5)

取締役会の実効性評価

当社は、2023年度の実効性に関し、取締役（監査等委員を含む）の自己評価アンケートを実施し、同アンケート結果を社外取締役監査等委員において分析・評価を実施いたしました。当社では、毎年「取締役会の実効性評価」を実施しておりますが、取締役会の現状を評価すると共に問題点を認識し、本評価を起因として、当社の取締役会の目指す方向性を見極め、継続して改善していくことが重要であります。アンケートの結果、「取締役会の人数・構成」、「取締役会の運営」、「取締役会（取締役）の役割・責務」の各評価項目において、概ね適切である旨の回答が得られており、当社の取締役会が適正かつ実効的に行われていることが窺える内容となっております。2023年度は、社外取締役とインフォーマルな議論の場を設定し、情報交換を行ったことで、事業に対する理解が深まり、前年度課題とされた「中長期経営戦略や事業ポートフォリオの議論の充実」については、概ね改善傾向との評価が得られました。一方、「新規事業の事業化加速に向け、更なる議論の充実が必要」との意見が挙げられましたので、外部機関によるテーマに基づく勉強会を開催する等、議論の活性化につながるような施策を実施し、取締役会の実効性の向上に努めてまいります。

グループガバナンス

行動規範

当社は、持続可能な社会の構築に貢献しながら、自らも持続的な成長を達成できるよう、法令遵守はもちろんのこと、社会課題解決の視点を加え、2018年に企業行動憲章を制定し、グループ全体で共有しています。従業員一人ひとりに浸透させるために、リーフレットの配布や、社内研修での説明、朝礼での読み合わせ、社内報での掲載等の周知活動を実施しています。これらの周知活動の状況については、定期的に全社FCG委員会へ報告されています。



体制

当社は、グループ全体の企業価値向上を図るため、また、会社法の定める業務の適正を確保するため、当社内に、①コンプライアンス・企業倫理②リスクマネジメント③機密管理の各領域を統括するオフィサーを選任しています。加えて、部門長を責任者、管理職を推進者（子会社では、子会社社長を責任者、日本人駐在及び現地スタッフを推進者）としたグループガバナンス体制を整備しています。

モニタリング活動

当社では、各オフィサー及び役員を委員とする全社FCG委員会を設置し、毎月、全ての部門及び子会社からガバナンス状況の報告を受け、グループ全体で適切な対応が行われているかモニタリング活動を実施しています。全社FCG委員会でのモニタリング結果は、各オフィサーにより、取締役会へ報告されています。

2023年度は、全社FCG委員会を12回開催しており、経営に影響を与える重大事象の発生はありませんでした。

教育及び啓発活動

当社では、事務局である総務部が、期初に、年間の教育・啓発活動の計画を立て、グループガバナンス体制を活用し、従業員に対するガバナンスの啓発活動を行っています。

昨年の実績は以下のとおりです。

全従業員に対する啓発活動

4月	企業理念・行動規範、内部通報制度
11月	適正取引（腐敗防止、競争法の遵守）
12月	ハラスメント防止
2月	機密管理

階層別教育

4月	新入社員 「ガバナンスの基本」
6月	新管理職 「ガバナンスの仕組みと推進体制」
6月	役員、部門長、子会社社長 「FCCにおけるガバナンスの実態」

内部通報制度

当社では、「嘘のない」企業体質づくりを目的として「企業倫理改善提案窓口」を設けています。窓口では、法令違反、不正、犯罪行為等の企業倫理に関する内容について、電話、メール、郵送、事業所設置の提案箱により、提案を受け付けています。提案があったものに対しては、公平かつ中立的な立場で、事実確認を行い、外部専門家の第三者的な意見をもらいながら、対応を実施しています。

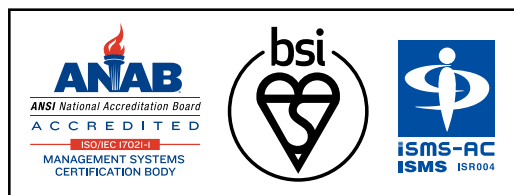
子会社においても提案窓口を設置し、各社で自浄作用を働かせています。

2023年度は、6件の受付がありましたが、調査した結果、経営に影響を与える重大事象はありませんでした。

情報セキュリティ

サイバー攻撃の増加、リモートワークの普及、デジタルトランスフォーメーションの推進等、ビジネスにおける情報システムへの依存と重要性は、近年急激に大きくなっており、企業における情報セキュリティの重要性はますます高まっています。当社にとっても、情報セキュリティは存続と成長において不可欠な要素であると認識しており、情報セキュリティの強化を図り、情報漏洩の防止に努め、情報システム環境の改善、従業員の意識向上に向けた情報セキュリティ教育等を実施しています。

また、当社は、情報セキュリティマネジメントシステムを構築・運用するための国際規格であるISO27001の外部認証を取得しています。グループ全体としても、日本自動車工業会(JAMA)、日本自動車部品工業会(JAPIA)の策定するセキュリティガイドライン(v.2.2)の準拠を進めており、深刻化するサイバー攻撃に対する事前防御やレジリエンスの強化を図っています。



IS770061/ISO27001 技術研究所 製品技術開発部

非財務データ

Non-financial Data



環境 マテリアルフロー

INPUT

グリーン購入の取り組み

■ 原材料

銅材	9,047 ton
铸铁	0 ton
アルミ材	1,110 ton
非鉄金属	1 ton
その他素材	2,002 ton

■ 水資源

上水	19,630m ³
工業用水	8,636m ³
地下水	234,002m ³

■ 副資材

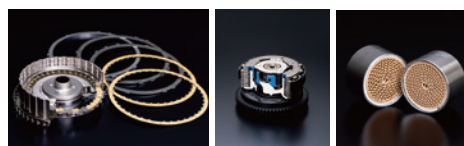
油脂	777 ton
PRTR法対象物質取扱量	38 ton

■ エネルギー

電力	31,991 千kWh
LPG	1,013 ton
灯油	0.1 kl
ガソリン	19 kl
軽油	0.6 kl
重油	0 kl
都市ガス	142 千m ³
エネルギー投入量	334,217 GJ

技術研究開発活動

環境負荷の少ない製品開発・設計／
仕様検討による源流改善



調 達

生産活動

環境影響のMIN化を図る

製 品

製品輸送

製 品

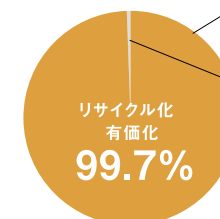
お客さま(自動車メーカー)を通じて、
世界市場へ

OUTPUT

廃棄物再利用の取り組み

■ 廃棄物総排出量 8,180 ton

廃棄物の99.7%を
リサイクル化または有価化



リサイクル(外部委託) 1,205 ton
有価物 6,954 ton

埋立0.3%

廃棄物最終処分量(埋立) 21 ton

※廃棄物最終処分量(埋立)については、ゼロ
エミッション(廃棄物総排出量当たり1.0%以下)
を達成しています。

排出物把握・削減 監視の取り組み

■ 大気

CO ₂ 排出量	15,535 ton
NOx排出量	0 ton
SOx排出量	0 ton

■ PRTR法対象物質排出量

大気への排出量	0.12 ton
水域への排出量	0 ton
社外への移動量	5.17 ton

■ 水質

BOD	0.03 ton
COD	0.64 ton

■ お取引先CO₂排出量 12,375 ton

■ 製品輸送におけるCO₂排出量 894 ton

環境会計

環境保全コスト(単体※1)

(百万円)

分 類		主な取り組み内容	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
			投資額	経費額	投資額	経費額	投資額	経費額	投資額	経費額	投資額	経費額
事業 エリア内 コスト	公害防止コスト	排水処理設備導入・保守管理、局排／集塵機 ／脱臭機点検・修理・清掃等	67	46	3	38	27	39	8	35	4	46
	地球環境保全コスト	空調／コンプレッサー能力維持・改善、LED導入、 受電設備更新等	100	59	82	49	31	57	63	66	128	628
	資源循環コスト	産業廃棄物リサイクル、資源効率的利用、 一般廃棄物のリサイクル等	1	46	0	40	9	47	9	46	0	46
上下流コスト		生産・販売した製品等の リサイクル・回収・再商品化・適正処理等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理活動コスト		緑地管理、内部環境監査員養成、ISO定期審査、 環境測定・検査、環境教育、環境労務等	0	88	4	87	0	77	0	86	0	86
研究開発コスト		製品等の研究・開発(燃費向上(軽量化)、 環境負荷物質削減、有機溶剤削減、歩留まり向上)等	0	1,066	0	1,045	0	461	0	311	0	41
社会活動コスト		地域清掃活動、緑化、植樹活動等	0	3	0	2	0	2	0	2	0	3
環境損傷対応コスト		環境損傷に対応するコスト(土壌汚染の修復など)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計			169	1,309	88	1,262	67	682	80	545	132	849

物量(単体※1)

項 目	単 位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
エネルギー使用量	GJ	348,450	323,343	366,912	336,031	327,619
CO ₂ 排出量	ton-CO ₂	14,631	13,576	15,455	16,649	15,535
輸送におけるCO ₂ 排出量	ton-CO ₂	953	965	954	992	894
廃棄物排出量	ton	8,584	7,364	8,212	8,316	8,297
水資源使用量	m ³	223,458	247,733	270,611	272,383	262,269
PRTR対象物質排出量	ton	8	5	6	4	5

※1 対象範囲には、主要な国内子会社も含まれております。

社会

主な人事関連データ(単体)

項 目		単 位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
従業員数	男性	人	974	988	978	967	920
	女性	人	131	128	126	125	125
	合計	人	1,105	1,116	1,104	1,092	1,045
平均勤続年数	男性	年	17.3	17.7	18.0	18.4	19.7
	女性	年	17.9	18.5	18.8	19.2	20.4
	合計	年	17.3	17.7	18.0	18.4	19.7
管理職に占める女性労働者の割合		%	1.2	1.2	0.6	0.6	0.6
中途採用割合		%	39.2	15.6	37.5	24.1	35.7
育児休業取得率	男性	%	6.6	5.7	35.7	31.6※2	51.7
	女性	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
月平均の残業時間		時間	11.09	8.44	10.66	9.59	10.0
年次有給休暇の取得率		%	91.6	87.4	90.4	94.7	94.9
研修投資額		百万円	43	48	30	27	38
従業員1人あたりの研修費		円	34,284	36,942	22,452	20,587	31,202

※2 2022年度より女性活躍推進法の情報開示条件に合わせ変更しております。

労働災害発生状況(単体)[連結]

項 目	単 位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
死亡者数	人	0[0]	0[0]	0[0]	0[0]	0[0]
不休災害 負傷者数	人	7[12]	4[5]	2[3]	3[3]	3[3]
休業災害 負傷者数	人	2[2]	0[0]	2[2]	0[0]	1[5]
度数率 ※3	%	0.77[—]	0.00[—]	0.82[—]	0.00[—]	0.42[—]

※3 度数率:100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表しております。

社会貢献活動実施件数(連結)

項 目	単 位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
社会貢献活動	件	176	105	150	122	80

Company Profile

設立 1939年6月

代表者 代表取締役社長 斎藤 善敬

資本金 41億75百万円

従業員数 連結: 7,838名
単独: 1,036名
(2024年9月30日現在 正規従業員数)

本社所在地 〒431-1394
静岡県浜松市浜名区細江町中川
7000番地の36

関係会社 株式会社九州エフ・シー・シー
天龍産業株式会社
株式会社フrint

国内拠点

本社・細江工場（静岡県浜松市）
技術研究所、生産技術センター（静岡県浜松市）
浜北工場（静岡県浜松市）
渡ヶ島工場（静岡県浜松市）
竜洋工場（静岡県磐田市）
鈴鹿工場（三重県鈴鹿市）
東京オフィス（埼玉県朝霞市）
栃木オフィス（栃木県宇都宮市）

海外拠点

アメリカ: 4拠点、メキシコ、ブラジル、
タイ: 2拠点、インドネシア、ベトナム、
フィリピン、インド: 7拠点、
中国: 3拠点、台湾
ミュンヘンオフィス（ドイツ）



沿革

1939年 不二ライト工業所創業
1943年 不二化学工業株式会社に社名変更
1948年 株式会社本田技術研究所
(現、本田技研工業株式会社)と取引開始
1954年 鈴木自動車工業株式会社
(現、スズキ株式会社)と取引開始
1956年 ヤマハ発動機株式会社と取引開始
1963年 三重県鈴鹿市に鈴鹿工場を新設
静岡県浜松市に研究所を新設
1984年 静岡県磐田郡竜洋町(現、静岡県磐田市)に
竜洋工場を新設
ペーパーライニングの一貫生産を開始
商号を株式会社エフ・シー・シーに変更
1989年 静岡県引佐郡細江町
(現、静岡県浜松市)に細江工場を新設
本社、技術研究所を移転
1991年 オートバイレース「ワールドグランプリ」に参戦
2000年 静岡県磐田郡竜洋町
(現、静岡県磐田市)に天竜工場を新設
2004年 東京証券取引所市場第一部上場
2013年 海外拠点数は世界10カ国14社22拠点に展開
2017年 静岡県浜松市に天竜工場を移転し、
渡ヶ島工場に名称変更
株式会社フrint
(現、連結子会社)の株式を100%取得
2018年 東北化工株式会社の全株式を譲渡
FIM世界耐久選手権「ワールドチャンピオン」を獲得
2020年 代表取締役社長に斎藤善敬が就任





株式会社 **エフ・シー・シー**

〒431-1394 静岡県浜松市浜名区細江町中川7000番地の36

TEL (053) 523-2400 (代) FAX (053) 523-2405

<https://www.fcc-net.co.jp/>